

令和3年度 第9回選別会議記録

日時	令和4年4月27日(水) 9:00
出席者	資料課 齋藤、小川、内藤、小泉、関根、吉村、澤内
議題	産業労働局、企業局、福祉子ども未来局(次世代育成課・高齢福祉課・生活援護課以外)、県土整備局(都市計画課延長分)の簿冊文書の選別案について

1 開会

2 主な検討等の内容

○産業労働局について

- ・担当者の修正案に基づき、担当が説明を行った。

<各職員からの主な質問、指摘事項>

特になし

○企業局について

- ・担当者原案に基づき、担当が説明を行った。

<各職員からの主な質問、指摘事項>

- ・No.61は企業庁ではなく、県全体で初めての予算編成システムか。

⇒その通りである。

○福祉子ども未来局(次世代育成課・高齢福祉課・生活援護課以外)について

- ・担当者原案に基づき、担当が説明を行った。

<各職員からの主な質問、指摘事項>

- ・No.13、18、19は最近話題となっていることに関する文書なので、その当時から県が補助していたことが分かる文書であり、保存してはどうか。交付要綱を保存するという意味も込めて。

⇒ 内容を確認し、保存の方向で検討する。

- ・No.29～32の利用カードについて、記録上では利用カードという言葉しか残らないので、詳細を付け加えた方がいい。

⇒ 追記する。

- ・No.36は軽易な変更申請であれば、許認可でも廃棄で良いのではないか。

⇒ 内容を確認する。

- ・No.42はリーマンショックの影響ではないか。そうであれば、その時代を反映する資料として保存とした方がいい。

⇒ 例年交付の補助金であるが、確認する。

- ・No.45もNo.13、18、19と同様に、保存してはどうか。

⇒ 内容を確認し、検討する。

- No. 61は施設を廃止しているのであれば、保存とすべきではないか。  
⇒ 保存とする。
- No. 64はNo. 61で進和学園は廃止となっているはずではないか。  
⇒ 確認する。
- No. 76は建物の設置届出なのか。事業の開始なら保存ではないか。  
⇒ おそらくそのはずだが、確認する。
- No. 79は交付要綱の制定であれば、保存ではないのか。  
⇒ 県民生活に顕著な影響を与えたとは認めづらく、補助金額も少額だったため、廃棄とした。  
⇒ 金額が少額であるならば、廃棄でいいかもしれないが。県が補助を行っていたというところがわからなくなってしまう。  
⇒ 金額については確認する。
- No. 84は境界確定図の閲覧は多いので、保存としたらどうか。  
⇒ 保存とする。
- No. 85は県民への影響があったため、保存とすべきでは。  
⇒ 保存とする。
- No. 117～119は指定の有無で県民への影響が発生するならば、保存とすべきでは。  
⇒ 保存とする。

○県土整備局(都市計画課延長分)について

- 担当者の修正案に基づき、担当が説明を行った。

<各職員からの主な質問、指摘事項>

特になし

### 3 結果

○産業労働局について

- 担当者修正案を資料課の選別案とする。

○企業局について

- 担当者原案を資料課の選別案とする。

○福祉子ども未来局(次世代育成課・高齢福祉課・生活援護課以外)について

- 指摘箇所を修正の上、要検討部分は次回改めて提示する。

○県土整備局(都市計画課延長分)について

- ・担当者原案を資料課の選別案とする。

4 次回

令和4年4月28日(木)

令和3年度 産業労働局 簿冊文書選別記録(案)

担当: 齋藤

室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
産業部	産業振興課	0	5	5	0	0	0	5	
	企業誘致・国際ビジネス課	0	3	3	0	0	0	3	
	エネルギー課	0	35	35	0	4	4	31	
中小企業部	中小企業支援課	2	15	17	0	15	15	2	
	商業流通課	1	9	10	1	5	6	4	
	金融課	0	10	10	0	6	6	4	
労働部	雇用労政課	0	15	15	0	4	4	11	
	産業人材課	0	1	1	0	0	0	1	
合計		3	93	96	1	34	35	61	

選別記録 I 産業労働局

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
1	産業労働局	産業部	産業振興課	1	基盤産業振興事業補助金・企業化状況報告	1	2	10年	平成22年度	当該補助金に係る状況報告書の提出周知の起案及び提出された状況報告書	商工労働局産業部	産業技術課	廃棄	県単補助金だが、県民生活における顕著な効果は特に感じられず、話題性に富んでいるものでもないため廃棄とする。	-	-	なし
2	産業労働局	産業部	産業振興課	2	高度計測事業費補助金	1	2	10年	平成22年度	当該補助金に係る執行依頼票及び交付決定起案等	商工労働局産業部	産業技術課	廃棄	県単補助金だが、県民生活における顕著な効果は特に感じられず、話題性に富んでいるものでもないため廃棄とする。	-	-	なし
3	産業労働局	産業部	産業振興課	3	発明協会(補助金)(負担金)	1	3	10年	平成22年度	発明協会に対する補助金の予算執行依頼票及び支出の起案	商工労働局産業部	産業技術課	廃棄	県単補助金だが、県民生活における顕著な効果は特に感じられず、話題性に富んでいるものでもないため廃棄とする。	-	-	昭和53、57年度 平成2、5年度
4	産業労働局	産業部	産業振興課	4	計量協会補助金	1	2	10年	平成22年度	計量協会に対する補助金の予算執行依頼票及び支出の起案	商工労働局産業部	産業技術課	廃棄	県単補助金だが、県民生活における顕著な効果は特に感じられず、話題性に富んでいるものでもないため廃棄とする。	-	-	なし
5	産業労働局	産業部	産業振興課	5	(社)神奈川県工業協会補助金	1	2	10年	平成22年度	(社)県工業協会に対する補助金の予算執行依頼票及び支出の起案	商工労働局産業部	産業技術課	廃棄	県単補助金だが、県民生活における顕著な効果は特に感じられず、話題性に富んでいるものでもないため廃棄とする。	-	-	なし
6	産業労働局	産業部	企業誘致・国際ビジネス課	1001	横浜貿易協会補助金 負担、補助及び交付金	1	2	10年	平成22年度	横浜貿易協会に対する補助金額の確定起案、記念日シンポジウム概要等	商工労働局産業部	産業立地課	廃棄	県単補助金だが、県民生活における顕著な効果は特に感じられず、話題性に富んでいるものでもないため廃棄とする。	-	-	平成2年度
7	産業労働局	産業部	企業誘致・国際ビジネス課	1002	横浜インドセンター補助金 負担、補助及び交付金	1	1	10年	平成22年度	横浜インドセンターに対する補助金額の確定起案、会費支払い起案等	商工労働局産業部	産業立地課	廃棄	県単補助金だが、県民生活における顕著な効果は特に感じられず、話題性に富んでいるものでもないため廃棄とする。	-	-	なし

選別記録 I 産業労働局

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
8	産業労働局	産業部	企業誘致・国際ビジネス課	1003	日本貿易振興機構補助金実施	1	2	10年	平成22年度	独立行政法人日本貿易振興機構に対する補助金額の確定起案及び支払い起案等	商工労働局産業部	産業立地課	廃棄	県単補助金だが、県民生活における顕著な効果は特に感じられず、話題性に富んでいるものでもないため廃棄とする。	-	-	なし
9	産業労働局	産業部	エネルギー課	21-3、4	電気自動車急速充電器整備費補助金	2	12	10年	平成21年度	県内の電気自動車の普及推進を図るため、市町村が行う電気自動車急速充電器設置事業に要する経費に対して、その経費の一部を補助金として交付する事業に関する公文書。交付申請書、実績報告書、補助金の支払い等に関する文書が綴られている。	環境農政部	大気水質課	保存	当該年度に始まった県単独の新規事業である。電気自動車の普及促進は社会的な要請であり、充電器の整備についても重要な課題であることから話題性のある県単補助金である。また、県民生活の推移が歴史的に読み取れる文書と認められるので保存とする。	(1)ウ	11(3)	なし
10	産業労働局	産業部	エネルギー課	3	住宅用太陽光発電促進事業補助金	1	10	10年	平成22年度	市町村が地球温暖化防止を推進するため、住宅用太陽光発電システムを導入する個人に対し、助成する事業に要する経費の一部を県が補助金として交付する事業に関する公文書。市町村からの交付申請書、交付額の確定、補助金の支払い等に関する文書が綴られている。	環境農政局環境部	地球温暖化対策課	保存	地球温暖化防止の観点から個人に対する補助金であり、社会的にも注目をされた県単補助金である。県民生活の推移が歴史的に読み取れる文書であると認め、保存とする。	(1)ウ	11(3)	平成21年度
11	産業労働局	産業部	エネルギー課	22-1	電気自動車導入補助金	1	8	10年	平成22年度	県内の電気自動車の普及推進を図るため、事業者や個人が電気自動車を購入する事業等に要する経費に対し、その経費の一部を補助金として交付する事業に関する公文書。事業者等からの交付申請書、実績報告書、補助金の支払い等に関する文書が綴られている。	環境農政局環境部	交通環境課	保存	民間事業者等における電気自動車の購入状況等が確認できることから、県民生活の推移が歴史的に読み取れる文書であると認めるが、全てを保存する必要はないので1冊を保存とする。	(1)ウ	11(3)	平成21年度
12	産業労働局	産業部	エネルギー課	22-2～31 22-35	電気自動車導入補助金	31	292	10年	平成22年度	県内の電気自動車の普及推進を図るため、事業者や個人が電気自動車を購入する事業等に要する経費に対し、その経費の一部を補助金として交付する事業に関する公文書。事業者等からの交付申請書、実績報告書、補助金の支払い等に関する文書が綴られている。	環境農政局環境部	交通環境課	廃棄	No11で必要な情報は保存されているため廃棄とする。	-	-	平成21年度

選別記録 I 産業労働局

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
13	産業労働局	中小企業部	中小企業支援課	企支-22-10-①	平成22年度指定かながわ中小企業モデル工場	1	5	10年	平成22年度	県内中小企業の活性化に寄与するため、取引及び雇用を通じて地域に貢献し、かながわのものづくりを支えるとともに積極的な技術開発を行うなど他の中小企業の模範と認められる工場を指定する事業について、更新申請、新規推薦、現地調査、審査会、指定通知等の関係書類が綴られている。	商工労働局産業部	産業技術課	保存	指定に向けた申請や調査の状況などから、県民活動などが歴史的に読み取れる文書と認め、保存とする。	(1)ウ	27	平成13～18年度
14	産業労働局	中小企業部	中小企業支援課	-	優良組合等表彰(表彰推薦書)	2	12	10年	平成19年度	神奈川県優良組合及び優良役職員表彰要綱に基づく優良役職員表彰の推薦書。添付資料は推薦書、履歴書、定款、事業報告、決算報告書等。起案文書はなく定款等の添付資料が綴られているのみで、実際に受賞したかは読み取れない。	商工労働部	金融課	保存	県による表彰に関する文書であり、県の経済活動等に顕著な功績または効果をもたらしたものと考えられる。当文書では受賞したかどうか読み取れないが、当事業の記者発表資料において受賞したことが確認できたので保存する。	(1)ウ	16(3)	昭和55年度～平成18年度
15	産業労働局	中小企業部	中小企業支援課	-	優良組合等表彰(表彰推薦書)	2	16	10年	平成20年度	神奈川県優良組合及び優良役職員表彰要綱に基づく優良役職員表彰の推薦書。添付資料は推薦書、履歴書、定款、事業報告、決算報告書等。起案文書はなく定款等の添付資料が綴られているのみで、実際に受賞したかは読み取れない。	商工労働部	金融課	保存	県による表彰に関する文書であり、県の経済活動等に顕著な功績または効果をもたらしたものと考えられる。当文書では受賞したかどうか読み取れないが、当事業の記者発表資料において受賞したことが確認できたので保存する。	(1)ウ	16(3)	昭和55年度～平成18年度
16	産業労働局	中小企業部	中小企業支援課	-	優良組合等表彰(表彰推薦書)	2	18	10年	平成21年度	神奈川県優良組合及び優良役職員表彰要綱に基づく優良役職員表彰の推薦書。添付資料は推薦書、履歴書、定款、事業報告、決算報告書等。起案文書はなく定款等の添付資料が綴られているのみで、実際に受賞したかは読み取れない。	商工労働部	金融課	保存	県による表彰に関する文書であり、県の経済活動等に顕著な功績または効果をもたらしたものと考えられる。当文書では受賞したかどうか読み取れないが、当事業の記者発表資料において受賞したことが確認できたので保存する。	(1)ウ	16(3)	昭和55年度～平成18年度

選別記録 I 産業労働局

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
17	産業労働局	中小企業部	中小企業支援課	-	優良産業人表彰(商工会)	1	3	10年	平成19年度	神奈川県優良産業人表彰要綱に基づき商工会連合会からの推薦により実施する、特にすぐれた事業主または従業員に対する表彰について、実施起案、推薦書、受賞者決定起案、表彰式概要等が綴られている。	商工労働部	金融課	保存	県による表彰に関する文書であり、県の経済活動に対する顕著な功績や効果が読み取れる文書であるため保存とする。	(1)ウ	16(3)	平成15～18年度
18	産業労働局	中小企業部	中小企業支援課	-	優良産業人表彰(商工会)	1	3	10年	平成20年度	神奈川県優良産業人表彰要綱に基づき商工会連合会からの推薦により実施する、特にすぐれた事業主または従業員に対する表彰について、実施起案、推薦書、受賞者決定起案、表彰式概要等が綴られている。	商工労働部	金融課	保存	県による表彰に関する文書であり、県の経済活動に対する顕著な功績や効果が読み取れる文書であるため保存とする。	(1)ウ	16(3)	平成15～18年度
19	産業労働局	中小企業部	中小企業支援課	-	優良産業人表彰(商工会)	1	3	10年	平成21年度	神奈川県優良産業人表彰要綱に基づき商工会連合会からの推薦により実施する、特にすぐれた事業主または従業員に対する表彰について、実施起案、推薦書、受賞者決定起案、表彰式概要等が綴られている。	商工労働部	金融課	保存	県による表彰に関する文書であり、県の経済活動に対する顕著な功績や効果が読み取れる文書であるため保存とする。	(1)ウ	16(3)	平成15～18年度
20	産業労働局	中小企業部	中小企業支援課	-	優良産業人表彰(商工会)	1	4	10年	平成22年度	神奈川県優良産業人表彰要綱に基づき商工会連合会からの推薦により実施する、特にすぐれた事業主または従業員に対する表彰について、実施起案、推薦書、受賞者決定起案、表彰式概要等が綴られている。	商工労働局企画調整部	金融課	保存	県による表彰に関する文書であり、県の経済活動に対する顕著な功績や効果が読み取れる文書であるため保存とする。	(1)ウ	16(3)	平成15～18年度
21	産業労働局	中小企業部	中小企業支援課	-	優良産業人表彰(商工会議所)	1	3	10年	平成19年度	神奈川県優良産業人表彰要綱に基づき商工会議所連合会からの推薦により実施する、特にすぐれた事業主または従業員に対する表彰について、実施起案、推薦書、受賞者決定起案、表彰式概要等が綴られている。	商工労働部	金融課	保存	県による表彰に関する文書であり、県の経済活動に対する顕著な功績や効果が読み取れる文書であるため保存とする。	(1)ウ	16(3)	平成16～18年度
22	産業労働局	中小企業部	中小企業支援課	-	優良産業人表彰(商工会議所)	1	5	10年	平成20年度	神奈川県優良産業人表彰要綱に基づき商工会議所連合会からの推薦により実施する、特にすぐれた事業主または従業員に対する表彰について、実施起案、推薦書、受賞者決定起案、表彰式概要等が綴られている。	商工労働部	金融課	保存	県による表彰に関する文書であり、県の経済活動に対する顕著な功績や効果が読み取れる文書であるため保存とする。	(1)ウ	16(3)	平成16～18年度



選別記録 I 産業労働局

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
23	産業労働局	中小企業部	中小企業支援課	-	優良産業人表彰(商工会議所)	1	4	10年	平成21年度	神奈川県優良産業人表彰要綱に基づき商工会議所連合会からの推薦により実施する、特にすぐれた事業主または従業員に対する表彰について、実施起案、推薦書、受賞者決定起案、表彰式概要等が綴られている。	商工労働部	金融課	保存	県による表彰に関する文書であり、県の経済活動に対する顕著な功績や効果が読み取れる文書であるため保存とする。	(1)ウ	16(3)	平成16～18年度
24	産業労働局	中小企業部	中小企業支援課	-	優良産業人表彰(商工会議所)	1	5	10年	平成22年度	神奈川県優良産業人表彰要綱に基づき商工会議所連合会からの推薦により実施する、特にすぐれた事業主または従業員に対する表彰について、実施起案、推薦書、受賞者決定起案、表彰式概要等が綴られている。	商工労働局企画調整部	金融課	保存	県による表彰に関する文書であり、県の経済活動に対する顕著な功績や効果が読み取れる文書であるため保存とする。	(1)ウ	16(3)	平成16～18年度
25	産業労働局	中小企業部	中小企業支援課	-	商工会議所定款変更等(S62)	1	9	30年	昭和62年度	県内各商工会議所から通商産業大臣あての定款変更認可申請書、及び、国からの回答が綴られている。	商工部	産業政策課	廃棄	国への進達の文書であり、定款変更の内容も事務的なものであるため廃棄とする。	-	-	昭和34～36年度 平成元、2年度
26	産業労働局	中小企業部	中小企業支援課	-	商工会議所定款変更等(S63)	1	6	30年	昭和63年度	県内各商工会議所から通商産業大臣あての定款変更認可申請書、及び、国からの回答が綴られている。	商工部	産業政策課	廃棄	国への進達の文書であり、定款変更の内容も事務的なものであるため廃棄とする。	-	-	昭和34～36年度 平成元、2年度
27	産業労働局	中小企業部	商業流通課	1	優良小売店舗表彰(被表彰者決定)・商店街従業員等表彰(被表彰者決定)	1	3	10年	平成22年度	県内商工会議所会頭及び商工会会長から推薦を受けた優良小売店舗表彰の審査・決定に関する文書、県商店従業員等表彰被表彰者決定に関する審査会・表彰式に関する文書	商工労働局産業部	商業流通課	保存	県による表彰に関する文書であり、県の経済活動等に顕著な功績または効果をもたらしたもので、県民にも身近なものであるため保存する。	(1)ウ	16(3)	昭和63～平成6、9～21年度
28	産業労働局	中小企業部	商業流通課	1	空き店舗有効活用支援事業費補助金① チャレンジショップ支援事業費補助金	1	7	10年	平成22年度	商店街の活性化を図るため、商店街団体等が実施する空き店舗対策事業及び商店街に新たに開業しようとする者等に対する補助金の交付要綱、申請書、交付決定起案等が綴られている。	商工労働局産業部	商業流通課	保存	その時代の県民の動きを反映している補助金であり、県民生活の推移が歴史的に読み取れる文書であると認め、交付要綱等を残すため保存とする。	(1)ウ	11(3)	なし

選別記録 I 産業労働局

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
29	産業労働局	中小企業部	商業流通課	2	空き店舗有効活用支援事業費補助金②	1	7	10年	平成22年度	商店街の活性化を図るため、商店街団体等が実施する空き店舗対策事業及び商店街に新たに開業しようとする者等に対する補助金の交付要綱、申請書、交付決定起案等が綴られている。	商工労働局産業部	商業流通課	廃棄	No28で必要な情報は保存されているため廃棄とする。	(1)ウ	11(3)	なし
30	産業労働局	中小企業部	商業流通課	3、4	商店街施設整備事業費補助金①②	2	17	10年	平成22年度	商店街の施設整備(放送設備等)の補助を行う神奈川県商店街施設整備事業費補助金の交付に関わる文書(交付申請書、交付決定通知書、実績報告書、履行確認調書、現地調査報告書、工事写真等)	商工労働局産業部	商業流通課	廃棄	県単独の補助金を受けた整備事業であるが、県民生活に特に顕著な効果をもたらすものではなく、軽易なものであるため廃棄する。	-	-	平成4、5、8年度(交付要綱のみ)、平成14年度(制度の通知のみ)
31	産業労働局	中小企業部	商業流通課	5	商店街競争力強化支援事業費補助金①	1	7	10年	平成22年度	商店街の競争力を強化し地域貢献型商店街の育成を図るため商店街団体等が実施する環境リサイクル事業、高齢者等対応事業、少子化対応事業、安全安心まちづくり事業に対する補助金の交付要綱、申請書、交付決定起案等が綴られている。	商工労働局産業部	商業流通課	保存	その時代の県民の動きを反映している補助金であり、県民生活の推移が歴史的に読み取れる文書であると認め、交付要綱等を残すため保存とする。	(1)ウ	11(3)	なし
32	産業労働局	中小企業部	商業流通課	6	商店街競争力強化支援事業費補助金②	1	6	10年	平成22年度	商店街の競争力を強化し地域貢献型商店街の育成を図るため商店街団体等が実施する環境リサイクル事業、高齢者等対応事業、少子化対応事業、安全安心まちづくり事業に対する補助金の交付要綱、申請書、交付決定起案等が綴られている。	商工労働局産業部	商業流通課	廃棄	No31で必要な情報は保存されているため廃棄とする。	-	-	なし
33	産業労働局	中小企業部	商業流通課	7	商店街まちづくり推進モデル事業費補助金 商連かながわ・県振連補助金	1	8	10年	平成22年度	中心市街地の空洞化や商店街の衰退に対応し、まちづくりと一体となった商店街の振興を図るため商店街団体が行う活性化の取組に対する補助金の交付要綱、申請書、交付決定起案等が綴られている。	商工労働局産業部	商業流通課	保存	その時代の県民の動きを反映している補助金であり、県民生活の推移が歴史的に読み取れる文書であると認め、交付要綱等を残すため保存とする。	(1)ウ	11(3)	なし

選別記録 I 産業労働局

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
34	産業労働局	中小企業部	商業流通課	8	運輸事業振興助成交付金	1	3	10年	平成22年度	軽油引取税の税率の引き上げによる営業用バス及びトラックの輸送コストに与える影響を考慮し、輸送力の確保、輸送コストの上昇抑制のため営業用バス及びトラック事業者への交付金の交付要綱、申請書、交付決定起案等が綴られている。	商工労働局産業部	商業流通課	保存	軽油引取税の暫定税率の廃止見送りなどの影響もあって平成22年度限り創設された高額の交付金であり、県行政の推移が歴史的に読み取れる文書であると認め保存とする。	(2)オ	27	なし
35	産業労働局	中小企業部	商業流通課	2	平成3年春の叙勲、褒賞(中小企業関係)候補者の推薦について	1	1	30年	平成2年度	平成3年春の叙勲について、推薦に至るまでの履歴書、功績調書等の文書、及び総務部からの叙勲決定の通知などが綴られている	商工部	商業観光課	保存	表題は「推薦について」となっているが、叙勲を受けた者の推薦調書である。秘書室(知事室)から同内容の文書が登録されていないので保存とする	(1)ウ	16(1)	昭和56、57年度
36	産業労働局	中小企業部	金融課	2923	大和高度化(協)条件変更	1	5	10年	平成22年度	中小企業高度化資金の貸付における条件変更(償還猶予)に係る文書。内容は償還猶予を求める申請に伴う、変更申請書、経営改善計画書等の一連の文書	商工労働局企画調整部	金融課	保存	県が貸付けた資金の条件変更(償還猶予)に関するものであり、貸付事業全体の把握に必要であるため保存する。	(2)オ	11(3)	昭和59、60、平成2、4、5、11、15～21年度
37	産業労働局	中小企業部	金融課	2915	財団への貸付等	1	5	10年	平成22年度	(財)神奈川産業振興センターが行う小規模企業者等設備資金貸付事業の貸付先企業や貸付対象設備等とともに県が同事業の原資を貸し付ける小規模企業者等設備導入資金貸付金の契約書等が綴られている。	商工労働局企画調整部	金融課	保存	財団を活用した県の中小企業支援対策の概要が分かる文書で、県行政の推移が歴史的に読み取れる文書であると認め保存とする。	(2)オ	11(3)	平成13～17年度
38	産業労働局	中小企業部	金融課	2918	中小企業高度化資金・条件変更3(テクノ相模)	1	6	10年	平成22年度	中小企業高度化資金の貸付における条件変更(償還猶予)に係る文書。内容は償還猶予を求める申請に伴う、変更申請書、経営改善計画書等の一連の文書。	商工労働局企画調整部	金融課	保存	県が貸付けた資金の条件変更(償還猶予)に関するものであり、貸付事業全体の把握に必要であるため保存する。	(2)オ	11(3)	昭和59、60、平成2、4、5、11、15～21年度
39	産業労働局	中小企業部	金融課	2920	公債費	1	6	10年	平成22年度	中小企業高度化資金貸付金の返納に伴う中小企業基盤整備機構への償還に関連する貸付台帳、収入済一覧、払込明細書などの一連の書類	商工労働局企画調整部	金融課	保存	県の中小企業支援対策の重要な事業である高度化資金貸付金の貸付、返済等の状況が読み取れる文書であると認め保存とする	(2)オ	11(3)	平成元～3年度

選別記録 I 産業労働局

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
40	産業労働局	中小企業部	金融課	2923	貸金業新規登録	1	6	10年	平成22年度	県内で営業を行う貸金業の新規登録に係る伺い文書、登録通知書、登録申請書、登録審査チェックリスト、誓約書、財産に関する調書等が綴られている。	商工労働局企画調整部	金融課	保存	貸金業者についての新規の登録であり、県民生活に少なからず影響を及ぼす可能性があり保存する。	(1)ウ	13(4)	昭和58年度～平成21年度
41	産業労働局	中小企業部	金融課	2924、2925	貸金業更新登録申請書	2	16	10年	平成22年度	県内で営業を行う貸金業の更新登録に係る伺い文書(貸金業登録有効期間は3年)。	商工労働局企画調整部	金融課	廃棄	定例的な更新登録に関する軽易な内容であるため廃棄する。	-	-	昭和61～平成2、4、7年度
42	産業労働局	中小企業部	金融課	2926、2927	貸金業変更届出書	2	17	10年	平成22年度	県内で営業を行う貸金業の変更登録に係る伺い文書。変更事項の登録についての通知書等、変更届出書などが綴られている。	商工労働局企画調整部	金融課	廃棄	変更の届出書類で軽易な内容のため廃棄する。	-	-	昭和31、36、40、41、45、47、56年度
43	産業労働局	中小企業部	金融課	2935	中小企業高度化資金・条件変更(二宮工業団地協同組合)	1	2	10年	平成22年度	中小企業高度化資金の貸付における条件変更(償還猶予)に係る文書。内容は償還猶予を求める申請に伴う、変更申請書、経営改善計画書等の一連の文書。	商工労働局企画調整部	金融課	保存	県が貸付けた資金の条件変更(償還猶予)に関するものであり、貸付事業全体の把握に必要であるため保存する。	(2)オ	11(3)	昭和59、60、平成2、4、5、11、15～21年度
44	産業労働局	労働部	雇用労政課	10-1	労働福祉G補助金①(労働福祉協会)	1	8	10年	平成22年度	労働者の福祉の充実や雇用の確保を目指し事業に取り組んでいる「公益財団法人労働福祉協会」へ補助金の執行伺い、交付決定、事業概要報告書等が綴られている。	商工労働局労働部	労政福祉課	保存	平成20年度に起きたリーマンショック以降、雇用環境が極めて厳しくなる中で、県として実施した労働者支援事業が分かる内容であり、県行政や県民生活の推移が歴史的に裏付けられると認め保存とする。	(2)エ	11(3)	なし

選別記録 I 産業労働局

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
45	産業労働局	労働部	雇用労政課	10-2	労働福祉G補助金②(寿町勤労者福祉協会)	1	5	10年	平成22年度	寿地区日雇労働者の福利厚生に取り組んでいる「財団法人寿町勤労者福祉協会」へ補助金の執行伺い、交付決定、事業計画書、事業実績報告書等が綴られている。	商工労働局労働部	労政福祉課	保存	平成20年度に起きたリーマンショック以降、雇用環境が極めて厳しくなる中で、県として実施した労働者支援事業が分かる内容であり、県行政や県民生活の推移が歴史的に裏付けられると認め保存とする。	(2)エ	11(3)	昭和52年度
46	産業労働局	労働部	雇用労政課	10-3	労政G・両立支援G補助金	1	6	10年	平成22年度	労働金庫に対する「労働者生活資金貸付金の貸付事業に係る補助金」、「労働者住宅資金貸付金の貸付事業に係る補助金」、及び労働団体社会事業費補助金等が綴られている。	商工労働局労働部	労政福祉課	廃棄	県単補助金だが、県民生活における顕著な効果は特に感じられず、話題性に富んでいるものでもないため廃棄とする。	-	-	なし
47	産業労働局	労働部	雇用労政課	-	高齢者労働能力活用事業費補助金	1	4	10年	平成22年度	市町村が行う「高齢者生きがい事業団」に対する補助金の一部を町村に補助するものであり、町村からの交付申請書や実績報告書が綴られている。	商工労働局労働部	雇用対策課	廃棄	県単補助金だが、県民生活における顕著な効果は特に感じられず、話題性に富んでいるものでもないため廃棄とする。	-	-	昭和62、63年度
48	産業労働局	労働部	雇用労政課	-	神奈川駐労福祉センター無料職業紹介事業運営費補助金について	1	1	10年	平成22年度	財団法人「神奈川県駐労福祉センター」の実施する「駐留軍関係の離職者を対象とした無料職業紹介事業」に対する補助金で、事業計画書、交付申請書、交付決定伺い等が綴られている。	商工労働局労働部	雇用対策課	保存	県が実施する駐留軍関係の離職対策の事業であり、県行政の推移が歴史的に裏付けられる文書と認め保存する	(2)オ	11(3)	なし
49	産業労働局	労働部	雇用労政課	1	知的・精神障害者職場指導員設置補助金	1	4	10年	平成22年度	中小企業等が知的障害者、精神障害者を多数雇用し、その職場適応のために職場指導員を設置した場合に交付する補助金について、要綱、交付申請書、交付決定通知書等が綴られている。	商工労働局労働部	雇用対策課	保存	雇用環境が極めて厳しい中で、県が実施する知的、精神障害者の雇用対策事業であり、県行政の推移が歴史的に裏付けられる文書と認め保存する。	(2)オ	11(3)	なし
50	産業労働局	労働部	雇用労政課	2	知的・精神障害者職場指導員設置補助金(5月)	1	1	10年	平成22年度	No47についての、1件追加分である	商工労働局労働部	雇用対策課	廃棄	No49で必要な情報は保存されているため廃棄とする。	-	-	なし

選別記録 I 産業労働局

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
51	産業労働局	労働部	雇用労政課	3	知的・精神障害者職場指導員設置補助金(8月)	1	1	10年	平成22年度	No47についての、1件追加分である	商工労働局労働部	雇用対策課	廃棄	No49で必要な情報は保存されているため廃棄とする。	-	-	なし
52	産業労働局	労働部	雇用労政課	4	知的・精神障害者職場指導員設置補助金(現地調査、事務連絡)	1	1	10年	平成22年度	No47についての、現地調査等の資料である	商工労働局労働部	雇用対策課	廃棄	軽易な内容と認められるので廃棄とする。	-	-	なし
53	産業労働局	労働部	雇用労政課	-	シルバー人材センター	6	38	10年	平成21年度	平成18年度から21年度までの県内各シルバー人材センターからの事業計画書、収支予算書、事業報告書、監事変更届などの文書が綴られている	商工労働部	雇用労政課	廃棄	法人から送付された文書であるが、いずれも軽易な内容であるので廃棄とする。	-	-	なし
54	産業労働局	労働部	産業人材課	10-2	障害者職業訓練(厚生労働省)財産関係	1	2	10年	平成22年度	国立県営神奈川障害者職業能力開発校の国有財産に係る文書。国への報告書、整備費の決定通知などが綴られている。	商工労働局労働部	産業人材課	廃棄	国有財産に関する軽易な資料であるため廃棄とする。	-	-	なし

令和3年度 企業局 簿冊文書選別記録

担当: 齋藤

室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年保存文書	10年保存文書	小計	30年保存文書	10年保存文書	小計		
-	総務室	0	1	1	0	0	0	1	
財務部	財務課	84	0	84	2	0	2	82	
	会計課	0	6	6	0	0	0	6	
	財産管理課	5	0	5	5	0	5	0	
	情報管理課	51	0	51	7	0	7	44	
水道部	水道施設課	48	23	71	0	0	0	71	
	浄水課	8	0	8	0	0	0	8	
利水電気部	利水課	0	7	7	0	5	5	2	
	発電課	1	0	1	1	0	1	0	
合 計		197	37	234	15	5	20	214	

選別記録 I 企業局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
1	企業局	-	総務室	22-50	平成22年度 優良職員表彰	1	2	10年	平成22年度	神奈川県優良職員表彰に関する推薦等の連絡文書。表彰の実施、推薦、表彰式の次第などに関する文書を含む。	企業庁企業局総務部	総務課	廃棄	庁内の表彰であり、軽易な文書のため廃棄とする。	-	-	昭和34～38、60～62、平成元年度
2	企業局	財務部	財務課	2	知事査定 予算見積書 平成2年度	1	1	30年	平成2年度	平成2年度当初予算の知事査定用資料。	企業庁管理局	経理課	保存	企業庁は予算の査定方法等が他局と異なるため、主務課である財政課の文書よりも同庁の文書の方が詳細な内容を含むものと考えられる。予算編成に関する公文書で主務課のものに準ずるものとし、保存とする。	(2)オ	10(1)	昭和53、63年度
3	企業局	財務部	財務課	-	水道(共管分)集合振替一覧表・予算執行状況一覧表	1	5	30年	昭和61年度	水道事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
4	企業局	財務部	財務課	-	水道内訳帳総勘定元帳4～7月分	4	29	30年	昭和61年度	水道事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
5	企業局	財務部	財務課	-	水道内訳帳8～3月分	9	66	30年	昭和61年度	水道事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
6	企業局	財務部	財務課	-	水道日計表4～3月分	3	22	30年	昭和61年度	水道事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし



選別記録 I 企業局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
7	企業局	財務部	財務課	-	水道経過勘定一覧表(所属別)・収入予算執行状況報告書(科目別)	2	15	30年	昭和61年度	水道事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
8	企業局	財務部	財務課	-	企業債	1	1	30年	昭和61年度	企業債・長期借入金利率別借入先別現在額調及び企業債・長期借入金年度別償還内訳表(明細)が綴られている。	企業庁管理局	経理課	保存	900億円超の企業債の利率別借入先別の残高及びその後の償還状況が判る資料であり、県行政の推移が歴史的に読み取れる文書と認め保存する。	(2)エ	10(3)	なし
9	企業局	財務部	財務課	-	水道総勘定元帳7月～3月	2	14	30年	昭和61年度	水道事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
10	企業局	財務部	財務課	-	内訳帳(電気)4月～3月分	5	36	30年	昭和61年度	電気事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
11	企業局	財務部	財務課	-	予算執行計画	2	15	30年	昭和61年度	電気事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
12	企業局	財務部	財務課	-	合計残高試算表、決算出力帳票、総勘定元帳、日計表、予定額明細書	4	29	30年	昭和61年度	電気事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし

選別記録 I 企業局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
13	企業局	財務部	財務課	-	予算執行状況報告	1	7	30年	昭和61年度	企業庁の全6会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
14	企業局	財務部	財務課	-	収入支出月計表 10～1月分	2	15	30年	昭和61年度	企業庁の全6会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
15	企業局	財務部	財務課	-	例月出納(電)	2	12	30年	昭和61年度	電気事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
16	企業局	財務部	財務課	-	例月出納(電)	2	12	30年	昭和62年度	電気事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
17	企業局	財務部	財務課	62-A-2	水道 内訳帳 総勘定元帳 合計残高試算表	1	36	30年	昭和62年度	企業庁の水道事業会計の当該帳票が一箱に納められている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
18	企業局	財務部	財務課	62-10	総勘定元帳 合計残高試算表 内訳帳(61・62年共同・酒匂)	1	35	30年	昭和62年度	企業庁の共同事業会計、酒匂事業会計の当該帳票が一箱に納められている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし

選別記録 I 企業局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
19	企業局	財務部	財務課	62-11	総勘定元帳 合計残高試算表 内訳帳(資金、共管)	1	36	30年	昭和62年度	企業庁の資金事業会計、共通管理勘定の当該帳票が一箱に納められている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
20	企業局	財務部	財務課	-	予算執行計画 電気	4	29	30年	昭和62年度	電気事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
21	企業局	財務部	財務課	-	日計表 水道	2	15	30年	昭和62年度	水道事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
22	企業局	財務部	財務課	-	内訳帳 電気	4	29	30年	昭和62年度	電気事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
23	企業局	財務部	財務課	-	予算執行計画 水道	1	7	30年	昭和62年度	電気事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
24	企業局	財務部	財務課	-	収入・支出月計表	6	4	30年	昭和62年度	企業庁の全6会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし

選別記録 I 企業局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
25	企業局	財務部	財務課	-	支出予算整理表 電気	1	7	30年	昭和62年度	電気事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
26	企業局	財務部	財務課	-	決算関係出力帳票 電気	1	7	30年	昭和62年度	電気事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
27	企業局	財務部	財務課	-	総勘定元帳 経過勘定一覧表 電気	1	7	30年	昭和62年度	電気事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
28	企業局	財務部	財務課	-	予算執行状況報告書	1	7	30年	昭和62年度	企業庁の全6会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
29	企業局	財務部	財務課	63-A-12	共同 内訳帳 総勘定元帳 経過勘定	1	36	30年	昭和63年度	共同事業会計の当該帳票が一箱に納められている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
30	企業局	財務部	財務課	-	合計残高試算表 電気	1	7	30年	平成元年度	電気事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
31	企業局	財務部	財務課	-	予・決 内訳調書 電気	1	7	30年	平成元年度	水道事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
32	企業局	財務部	財務課	2-A-1	内訳帳(水道)	1	36	30年	平成2年度	水道事業会計の当該帳票が一箱に納められている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし

選別記録 I 企業局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
33	企業局	財務部	財務課	2-A-2	水道 総勘定元帳 事業別予算執行	1	36	30年	平成2年度	水道事業会計の当該帳票が一箱に納められている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
34	企業局	財務部	財務課	2-A-3	電気 売上・仕入内訳帳	1	35	30年	平成2年度	電気事業会計の当該帳票が一箱に納められている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
35	企業局	財務部	財務課	2-A-4	内訳帳(水道)	1	36	30年	平成2年度	水道事業会計の当該帳票が一箱に納められている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
36	企業局	財務部	財務課	2-A-5	内訳帳(水道)	1	36	30年	平成2年度	水道事業会計の当該帳票が一箱に納められている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
37	企業局	財務部	財務課	2-A-8	共同 内訳帳 酒匂 事業別執行	1	27	30年	平成2年度	共同事業会計の当該帳票が一箱に納められている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
38	企業局	財務部	財務課	2-A-9	水道 売上仕入明細	1	35	30年	平成2年度	水道事業会計の当該帳票が一箱に納められている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
39	企業局	財務部	財務課	2-A-10	水道 売上仕入明細	1	36	30年	平成2年度	水道事業会計の当該帳票が一箱に納められている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
40	企業局	財務部	財務課	2-A-11	水道 売上仕入明細	1	36	30年	平成2年度	水道事業会計の当該帳票が一箱に納められている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
41	企業局	財務部	財務課	2-A-12	内訳帳(共同・酒匂)	1	35	30年	平成2年度	共同、酒匂事業会計の当該帳票が一箱に納められている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
42	企業局	財務部	財務課	2-A-13	予算(電気・水道)合計残高試算表(電気)日計表(資金)	1	36	30年	平成2年度	水道、電気、資金事業会計の当該帳票が一箱に納められている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
43	企業局	財務部	財務課	2-A-14	仕入明細 売上明細(水道)	1	36	30年	平成2年度	水道事業会計の当該帳票が一箱に納められている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし

選別記録 I 企業局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
44	企業局	財務部	財務課	2-A-15	売上帳 仕入明細 売上明細 日計表(共管)	1	26	30年	平成2年度	共通管理勘定の当該帳票が一箱に納められている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
45	企業局	財務部	財務課	2-A-16	仕入明細(資金) 売上明細(資金) 事業別予算執行状況(資金)	1	36	30年	平成2年度	資金事業会計の当該帳票が一箱に納められている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
46	企業局	財務部	財務課	2-A-17	合計残高試算表 総勘定元帳・内訳帳(資金)	1	30	30年	平成2年度	資金事業会計の当該帳票が一箱に納められている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
47	企業局	財務部	財務課	2-A-7	決算帳票(資金会計)(共同・酒匂)(共通勘定)	1	13	30年	平成2年度	資金事業会計、共同事業会計、酒匂事業会計の決算帳票が一箱に納められている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
48	企業局	財務部	会計課		預金出納日計表	2	17	10年	平成22年度	企業庁の全6会計の当該帳票が綴られている。	企業庁企業局総務部	会計課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
49	企業局	財務部	会計課		預金出納月計表	1	1	10年	平成22年度	企業庁の全6会計の当該帳票が綴られている。	企業庁企業局総務部	会計課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
50	企業局	財務部	会計課		預金出納月計表、預金出納日計表	1	12	10年	平成21年度	企業庁の全6会計の当該帳票が綴られている。	企業庁経営局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
51	企業局	財務部	会計課		預金出納日計表(共同、酒匂、共管)	1	9	10年	平成21年度	共同事業会計、酒匂事業会計、共通管理勘定の当該帳票が綴られている。	企業庁経営局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
52	企業局	財務部	会計課		預金出納日計表(水道、電気、資金)	1	9	10年	平成21年度	水道事業会計、電気事業会計、資金事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁経営局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
53	企業局	財務部	財産管理課	126	建築営繕工事強羅職員保養所	1	12	30年	昭和45年度	企業庁における職員強羅保養所の新築工事関係の資料である。工事設計書、図面、契約書などが綴じられている。	企業庁管理局	管財課	保存	高度成長期に日本各地に存在した企業や官公庁の保養所の資料で県民活動や県行政の一端が歴史的に裏付けられると認め保存とする。	(1)ウ (2)オ	12(1)	なし

選別記録 I 企業局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
54	企業局	財務部	財産管理課	221～223、228	建築営繕工事 湘南台営業所	4	27	30年	昭和55年度	企業庁水道局湘南台営業所の建築関係の資料である。工事設計書、図面、契約書などが綴じられている。	企業庁管理局	管財課	保存	公共性の高い水道局の営業所の新築工事であり、県有財産の管理に関する文書であると認められ、保存する。現在は廃止されていることを踏まえると存在を歴史的に裏付ける資料でも。	(1)キ	12(1)	なし
55	企業局	財務部	情報管理課	-	新財務会計システム開発調査報告書	4	25	30年	昭和58年度	企業庁の財務会計システムを新たに開発するに当たっての調査報告書	企業庁管理局	経理課	保存	企業庁の基幹システムである財務会計システムの開発に当たっての基本構想、基本計画的な報告書であり、県行政の推移が読み取れると認め保存する。	(2)オ	22(1)(2)	なし
56	企業局	財務部	情報管理課	-	新財務会計システムプログラム設計書	3	45	30年	昭和59年度	企業庁の財務会計システムを新たに開発するに当たってのプログラム設計書	企業庁管理局	経理課	廃棄	コンピュータプログラムの詳細が書かれている設計書で、歴史的な公文書とは認められないため、廃棄とする	-	-	なし
57	企業局	財務部	情報管理課	-	新財務会計システム設計書	4	39	30年	昭和59年度	企業庁の財務会計システムを新たに開発するに当たってのシステム設計書	企業庁管理局	経理課	廃棄	コンピュータシステムの詳細が書かれている設計書で、歴史的な公文書とは認められないため、廃棄とする	-	-	なし
58	企業局	財務部	情報管理課	-	簡易データ入力及び修正処理システム 設計書	4	17	30年	昭和60年度	企業庁の新財務会計システムの簡易データ入力及び修正処理システムについてのシステム設計書及びプログラム設計書	企業庁管理局	経理課	廃棄	コンピュータシステム、プログラムの詳細が書かれている設計書で、歴史的な公文書とは認められないため、廃棄とする	-	-	なし
59	企業局	財務部	情報管理課	-	新財務会計システム 端末機操作マニュアル、運用マニュアル	3	12	30年	昭和60年度	企業庁の新財務会計システムのマニュアル	企業庁管理局	経理課	廃棄	新財務会計システムを運用、利用するに当たっての職員用マニュアルであり、歴史的な公文書とは認められないため、廃棄とする	-	-	なし

選別記録 I 企業局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
60	企業局	財務部	情報管理課	-	執行課所用会計管理資料作成支援システム システム設計書、プログラム設計書、	2	13	30年	昭和62年度	新財務会計システムにおける執行課所用会計管理資料作成支援システムの設計書	企業庁管理局	経理課	廃棄	コンピュータシステム、プログラムの詳細が書かれている設計書で、歴史的な公文書とは認められないため、廃棄とする	-	-	なし
61	企業局	財務部	情報管理課	-	予算編成支援システム 調査報告書	3	19	30年	昭和62年度	予算編成支援システムの開発に当たっての調査報告書	企業庁管理局	経理課	保存	県庁で初めての「予算編成システム」の基本計画的な報告書であり、県行政の推移が歴史的に読み取れると認め保存とする	(2)オ	22 (1) (2)	なし
62	企業局	財務部	情報管理課	運62-30-1~6	財務管理システム	28	245	30年	昭和62年度	財務管理システム開発に当たっての基本設計書12冊、決算3冊 収入2冊、支出4冊、その他のジョブが7冊、合計28冊が6箱に納められている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	コンピュータシステム、プログラムの詳細が書かれている設計書等で、歴史的な公文書とは認められないため、廃棄とする	-	-	なし
63	企業局	水道部	水道施設課	3-9	綾瀬地区配水本管工事のうち東柏ヶ谷地内第2回配水管布設工事	1	5	30年	平成2年度	当該工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
64	企業局	水道部	水道施設課	3-12	綾瀬市小園地内第7回配水管布設工事	1	3	30年	平成2年度	当該工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
65	企業局	水道部	水道施設課	3-14 3-15	綾瀬市吉岡地内第1~2回配水管布設工事	2	10	30年	平成2年度	当該工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
66	企業局	水道部	水道施設課	4-17 4-18	相模原市新磯野地内第1~2回配水管布設工事	2	9	30年	平成2年度	当該工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
67	企業局	水道部	水道施設課	4-19 ~24	相模原市淵野辺地内第8~12回配水管布設工事	6	26	30年	平成2年度	当該工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度



選別記録 I 企業局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
68	企業局	水道部	水道施設課	4-25 ~28	相模原市田名地内第3~6回配水管布設工事	4	15	30年	平成2年度	当該工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
69	企業局	水道部	水道施設課	4-29	相模原市陽光台地内第1回配水管布設工事	1	4	30年	平成2年度	当該工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
70	企業局	水道部	水道施設課	5-8 ~9	平塚市豊原町及浅間町地内第2回配水管布設工事	2	24	30年	平成2年度	当該工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
71	企業局	水道部	水道施設課	6-16 ~24	吉岡送水管布設工事のうち本郷地内工事	9	78	30年	平成2年度	当該工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	個々の工事は小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
72	企業局	水道部	水道施設課	7-14 ~15	藤沢市遠藤地内第1~2回配水管布設工事	2	7	30年	平成2年度	当該工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
73	企業局	水道部	水道施設課	12-8 ~10	厚木市緑ヶ丘地内第4~6回配水管布設工事	3	12	30年	平成2年度	当該工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
74	企業局	水道部	水道施設課	16-5	相模原市瀏野辺地内配水管布設(軌道横断)設計業務委託	1	3	30年	平成2年度	当該工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
75	企業局	水道部	水道施設課	16-6	相模原市田名地内管路試掘調査工事	1	2	30年	平成2年度	当該工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
76	企業局	水道部	水道施設課	17-3 17-6	吉岡送水管布設工事に伴う家屋等事後調査業務委託	2	6	30年	平成2年度	平成元年度及び2年度の当該工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
77	企業局	水道部	水道施設課	17-4	吉岡送水管布設工事に伴う家屋等事前調査業務委託	1	3	30年	平成2年度	当該工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
78	企業局	水道部	水道施設課	17-5	寒川町倉見地内管路試掘調査工事	1	3	30年	平成2年度	当該工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度

選別記録 I 企業局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
79	企業局	水道部	水道施設課	17-7	吉岡送水管布設工事に伴う新幹線横断部設計業務委託	1	3	30年	平成2年度	当該工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
80	企業局	水道部	水道施設課	21-3	七里ヶ浜低区配水池増設工事設計業務委託	1	2	30年	平成2年度	当該工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
81	企業局	水道部	水道施設課	24-1~4	大和市鶴間地内第1~3回配水管布設工事	4	14	30年	平成2年度	当該工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
82	企業局	水道部	水道施設課	25-1~2	寒川町岡田地内第1~2回配水管布設工事	2	13	30年	平成2年度	当該工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
83	企業局	水道部	水道施設課	26	葉山町一色ポンプ所ピット及び上屋築造工事設計業務委託	1	4	30年	平成2年度	当該工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
84	企業局	水道部	水道施設課	1998-水-1~5	平成10年度旧登録工事店届出書(No.1~1129)	23	240	10年	平成10年度	「民間活動に係る規制の改善及び行政事務の合理化のための厚生省関係法律の一部を改正する法律」附則に基づく工事業業者からの届出書、登記簿謄本、定款など1129業者分23冊が5箱に納められている。	企業庁水道局	工務課	廃棄	新制度への過渡期の旧制度の事業者の届出であり、歴史的公文書とは認められないので廃棄とする。	-	-	なし
85	企業局	水道部	浄水課	1	工事執行原義・精算書 施第10・13号	1	8	30年	平成2年度	稲荷ポンプ所改造工事のうちポンプ設備工事及び電気設備工事の設計書、契約書、検査調書、精算書等が綴られている。	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし
86	企業局	水道部	浄水課	1	工事執行原義・精算書 施第11・12号	1	10	30年	平成2年度	伊勢原配水池増設工事のうち、配水流量計移設工事及び電気設備移設工事の設計書、契約書、検査調書、精算書等が綴られている。	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし
87	企業局	水道部	浄水課	1	工事執行原義・精算書 施第14・15・19号	1	8	30年	平成2年度	大和ポンプ所ポンプ設備工事、海老名営業所配水データ表示設備工事及び上荻野第2ポンプ所無停電電源装置設置工事の設計書、契約書、検査調書、精算書等が綴られている。	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし

選別記録 I 企業局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
88	企業局	水道部	浄水課	1	工事執行原義・精算書 施第18・20号	1	8	30年	平成2年度	上荻野第2ポンプ所新設工事のうち、電気設備工事及び無線テレメータ設備工事の設計書、契約書、検査調書、精算書等が綴られている。	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし
89	企業局	水道部	浄水課	1	工事執行原義・精算書 施第21・22・24号	1	9	30年	平成2年度	伊勢原配水池増設工事のうち、入水弁設備移設工事、上荻野第2ポンプ所新設工事のうちポンプ設備工事及び赤羽根配水池2号緊急遮断弁設置工事の設計書、契約書、検査調書、精算書等が綴られている。	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし
90	企業局	水道部	浄水課	2	工事執行原義・精算書 施第25・26・27号	1	7	30年	平成2年度	赤羽根配水池流量計取替工事、大沢配水池及び大沢ポンプ所受水槽水位計設備工事並びに大沢ポンプ所郵船テレメータ設備工事の設計書、契約書、検査調書、精算書等が綴られている。	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし
91	企業局	水道部	浄水課	3	工事執行原義・精算書 施第28・29・30号	1	8	30年	平成2年度	逗子営業所受電設備取替工事、配水課湘南駐在所空調設備工事及び大沢ポンプ所電気設備工事の設計書、契約書、検査調書、精算書等が綴られている。	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし
92	企業局	水道部	浄水課	4	工事執行原義・精算書 施第31・32・34・37号	1	10	30年	平成2年度	赤羽根配水池2号緊急遮断弁電気設備工事、平塚及び伊勢原営業所緊急遮断弁改善工事並びに小出配水流量計盤移設工事の設計書、契約書、検査調書、精算書等が綴られている。	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし
93	企業局	利水電気部	利水課	S63-1	昭和63年度 相模湖空気揚水筒パイロット実験調査報告書	1	4	10年	昭和63年度	相模湖の水質保全対策の一環として、間欠式空気揚水筒の実施計画に向けての基本的なデータを得るための調査の昭和63年度の報告書である。	企業庁管理局	利水課	保存	平成5年度から実施された相模湖整備事業(エアレーション装置設置)の基礎資料となるもので、県の水源環境保全事業の推移が歴史的に跡付けられる資料と認め保存する。	(1)エ、キ	9(2)ア	なし

選別記録 I 企業局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
94	企業局	利水電気部	利水課	H1-1	平成元年度 相模湖空気揚水筒パイロット実験調査報告書	1	4	10年	平成元年度	相模湖の水質保全対策の一環として、間欠式空気揚水筒の実施計画に向けての基本的なデータを得るための調査の平成元年度の報告書である。	企業庁管理局	利水課	保存	平成5年度から実施された相模湖整備事業(エアレーション装置設置)の基礎資料となるもので、県の水源環境保全事業の推移が歴史的に跡付けられる資料と認め保存する。	(1)エ、キ	9(2)ア	なし
95	企業局	利水電気部	利水課	H1-2	平成元年度 河川管理調査(分割-4)報告書	1	4	10年	平成元年度	神奈川県全域の治水対策等のため洪水流量を調整する施設の設置地点を抽出するための調査の報告書の4分割の1冊である	企業庁管理局	利水課	廃棄	全体調査の1/4であり、全体は、調査を実施した土木部河港課にあると思われるので廃棄とする。	-	-	平成3年度
96	企業局	利水電気部	利水課	H7-1	平成7年度 アオコ直接回収効果測定委託報告書	1	3	10年	平成7年度	津久井湖におけるアオコ回収台船による湖水水質改善効果及びアオコ回収能力を把握するための調査の報告書	企業庁管理局	利水課	保存	津久井湖において浄水処理の障害になるアオコの除去に係る調査であり、県の水源環境保全事業の推移が歴史的に跡付けられる資料と認め保存する。	(1)エ、キ	9(2)ア	なし
97	企業局	利水電気部	利水課	H9-1	平成8年度 人工降雨実験に関する調査報告書	1	3	10年	平成9年度	人工降雨の実施状況調査及び本県における人工降雨の調査方法など、人工降雨実験に関する調査報告書	企業庁管理局	利水課	保存	本県の平成7年及び8年の異常渇水を踏まえ、渇水対策の一環として実施した調査で、県の水源確保事業の推移が歴史的に跡付けられる資料と認め保存する。	(1)エ、キ	9(2)ア	なし
98	企業局	利水電気部	利水課	H13-1	平成13年度中小水力標準化モデルプラント設計調査(中小水力発電管理保守技術システム開発)	1	12	10年	平成13年度	中小の水力発電に関する管理保守技術システム開発の調査報告書。	企業庁利水局	利水課	保存	地球環境問題の深刻化を踏まえ、純国産クリーンエネルギーである水力発電の1つとして注目され始めた「中小水力発電設備」について管理保守技術システムの確立のための調査であり、電気事業の歴史が読み取れるものと認め保存する。	(1)エ、キ	9(2)ア	なし

選別記録 I 企業局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
99	企業局	利水電気部	利水課	H14-1	平成14年度 城山ダム情報基盤緊急整備事業に伴う電波伝搬調査委託(その2)報告書	1	4	10年	平成14年度	平成14年度 城山ダム情報基盤緊急整備事業に伴う電波伝搬調査委託(その2)の設計をおこなうための実験調査報告書	企業庁利水局	利水課	廃棄	調査委託業務の設計を行うための調査であり、歴史的な公文書とは認められないため、廃棄とする。	-	-	なし
100	企業局	利水電気部	発電課	-	第4号 津久井発電所一号水車発電機点検手入工事	1	7	30年	昭和39年度	昭和18年度に公営電気事業の第1号の発電所として設置された津久井発電所の一号水車の補強を行う該工事であり、執行伺い、契約書、完成検査調書等が綴じられている。	企業庁電気局	業務課	保存	昭和40年の城山ダムの完成に伴い、城山貯水池より取水する津久井発電所の一号水車の最高落差が増加するために、一号水車の補強を行う必要が生じたものであり、県営電気事業の歴史が読み取れるものと認め保存する。	(1)キ	27	なし

令和3年度 福祉子どもみらい局(次世代育成課・高齢福祉課・生活援護課以外) 簿冊文書選別記録(案)

担当:澤内

室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
—	共生推進本部室	0	17	17	0	10	10	7	
子どもみらい部	子ども家庭課	0	3	3	0	0	0	3	
	青少年課	5	11	16	5	0	5	11	
	私学振興課	0	27	27	0	1	1	26	
福祉部	障害福祉課	0	6	6	0	3	3	3	
	障害サービス課	29	180	209	8	58	66	143	
合計		34	244	278	13	72	85	193	

選別記録Ⅰ 福祉子どもみらい局（次世代育成課・高齢福祉課・生活援護課以外）

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
1	福祉子どもみらい局	—	共生推進本部室	1987-1	神奈川県女性代表団中国遼寧省派遣事業	1	2	10年	昭和62年度	神奈川県と中国遼寧省との友好連携の一環である神奈川県女性代表団中国遼寧省派遣事業に関する基本方針伺い、実施要領伺い、団員の推薦伺い、実行委員会の設置伺い、団員決定伺い等	県民部	婦人企画室	保存	友好県州省関係の文書であるため、保存とする。	(1)ウ	24(1)ア	なし
2	福祉子どもみらい局	—	共生推進本部室	1995-1	第3回アジア女性友好交流会議	1	2	10年	平成7年度	中国遼寧省で開催された第3回アジア女性友好交流会議に係る神奈川県代表団の派遣伺い、民間団体代表への団員推薦依頼、当日会議資料、復命書等	県民部	女性政策室	保存	国際協調に係る交流及び派遣に関する文書であるため、保存とする。	(1)ウ	24(1)イ	平成5、9年度(フォルダ一文書)
3	福祉子どもみらい局	—	共生推進本部室	1996-1	第4回アジア女性友好交流会議	1	2	10年	平成8年度	マレーシアペナン州で開催された第4回アジア女性友好交流会議に係る神奈川県代表団の派遣伺い、民間団体代表への団員推薦依頼、当日会議資料、復命書等	県民部	女性政策室	保存	国際協調に係る交流及び派遣に関する文書であるため、保存とする。	(1)ウ	24(1)イ	平成5、9年度(フォルダ一文書)
4	福祉子どもみらい局	—	共生推進本部室	1997-1	第5回アジア女性友好交流会議	1	3	10年	平成9年度	神奈川県で開催された第5回アジア女性友好交流会議に係る開催伺い、民間女性団体への団員推薦依頼、シンポジウムの開催通知、開催結果等	県民部	女性政策室	保存	国際協調に係る交流及び派遣に関する文書であるため保存とする。	(1)ウ	24(1)イ	平成5、9年度(フォルダ一文書)
5	福祉子どもみらい局	—	共生推進本部室	1998-1	第5回アジア女性友好交流会議について	1	2	10年	平成10年度	第5回アジア女性友好交流会議における英語版報告書の回覧用紙(英語版報告書の添付はなし)及び担当者収集資料	県民部	女性政策室	廃棄	軽易な文書と判断し、廃棄とする。	—	—	平成5、9年度(フォルダ一文書)
6	福祉子どもみらい局	—	共生推進本部室	1999-1	第7回アジア女性友好交流会議	1	2	10年	平成11年度	中国遼寧省で開催された第7回アジア女性友好交流会議に係る神奈川県代表団の派遣伺い、発表レポートの提出伺い等	県民部	人権男女共同参画課	保存	国際協調に係る交流及び派遣に関する文書であるため、保存とする。	(1)ウ	24(1)イ	平成5、9年度(フォルダ一文書)
7	福祉子どもみらい局	—	共生推進本部室	2000-1	第8回アジア女性友好交流会議	1	2	10年	平成12年度	マレーシアペナン州で開催された第8回アジア女性友好交流会議に係る神奈川県代表団の派遣伺い、発表レポートの提出伺い、民間団体代表への団員推薦依頼、当日資料等	県民部	人権男女共同参画課	保存	国際協調に係る交流及び派遣に関する文書であるため、保存とする。	(1)ウ	24(1)イ	平成5、9年度(フォルダ一文書)

選別記録 I 福祉子どもみらい局（次世代育成課・高齢福祉課・生活援護課以外）

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
8	福祉子どもみらい局	—	共生推進本部室	2007-1	第10回アジア四か国女性友好交流会議の開催協議	1	2	10年	平成19年度	第9回北東アジア三地域女性友好交流会議において、中国遼寧省、韓国京畿道、神奈川県的女性代表団により第10回アジア四ヶ国女性友好交流会議（北東アジア三地域女性友好交流会議）の開催地を韓国京畿道と決定した協議代表サイン	県民部	人権男女共同参画課	保存	国際協調に係る交流に関する文書であるため、保存とする。	(1)ウ	24(1)イ	平成5、9年度（フォルダ一文書）
9	福祉子どもみらい局	—	共生推進本部室	2008-1	女性センターの在り方等に関する検討会報告書	1	3	10年	平成20年度	かながわ女性センターのあり方等に関する検討会における第1回～第3回検討会の会議資料の公開伺い、第3回～第5回検討会の議事録修正伺い、かながわ女性センターのあり方等に関する検討会報告書の確定伺い等	県民部	人権男女共同参画課	保存	女性センターのあり方に関して議論された結果が分かる文書であるため、保存とする。	(2)オ	7(3)	なし
10	福祉子どもみらい局	—	共生推進本部室	2008-2	女性センター検討経緯・要望	1	2	10年	平成20年度	女性センター移転に関する藤沢市等との打合せ、藤沢市議会議員からの要望書等	県民部	人権男女共同参画課	保存	要望に関する文書のため、保存とする。	(1)ウ	19(1)	なし
11	福祉子どもみらい局	—	共生推進本部室	2009-1	女性センター図書館について（陳情）	1	2	10年	平成21年度	民間団体から県議会に提出された陳情に関する法令及びインターネット等で収集した資料の綴り	県民部	人権男女共同参画課	廃棄	収集した資料の綴りのため、廃棄とする。	—	—	なし
12	福祉子どもみらい局	—	共生推進本部室	2010-1	第5期男女共同参画審議会委員改選	1	4	10年	平成22年度	第5期神奈川県男女共同参画審議会委員に係る公募構成委員の募集、選考及び就任依頼並びに同審議会委員の委嘱等	県民局 県民活動部	人権男女共同参画課	保存	附属機関等の委員の任免に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	15(2)	平成14、16、18年度
13	福祉子どもみらい局	—	共生推進本部室	—	平成22年度 配偶者等暴力被害者自立支援活動事業費補助金	1	3	10年	平成22年度	配偶者等暴力被害者の支援を目的として活動を行う民間団体に対する補助金に係る文書であり、交付申請書、交付決定通知、事業実施報告書、額の確定及び支出伺い等	県民局 県民活動部	人権男女共同参画課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	—	—	なし
14	福祉子どもみらい局	—	共生推進本部室	9	人権施策県民啓発事業補助金	1	1	10年	平成22年度	県域で活動する人権団体が実施する県民啓発事業に対する補助金に係る文書であり、交付申請書、交付決定通知、事業実績報告書、額の確定及び支出伺い等	県民局 県民活動部	人権男女共同参画課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	—	—	なし



選別記録 I 福祉子どもみらい局（次世代育成課・高齢福祉課・生活援護課以外）

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
15	福祉子どもみらい局	—	共生推進本部室	10	人権ケースワーカー育成費補助事業補助金	1	1	10年	平成22年度	人権ケースワーカーを育成していくための研修事業に対する補助金に係る文書であり、交付申請書、交付決定通知、事業実績報告書、額の確定及び支出伺い等	県民局 県民活動部	人権男女共同参画課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	—	—	なし
16	福祉子どもみらい局	—	共生推進本部室	11	横浜弁護士会法律援助事業補助金	1	1	10年	平成22年度	横浜弁護士会の行う人権擁護活動に対する補助金に係る文書であり、交付申請書、交付決定通知、事業実績報告書、額の確定及び支出伺い等	県民局 県民活動部	人権男女共同参画課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	—	—	なし
17	福祉子どもみらい局	—	共生推進本部室	12	地域相談連絡協議会補助金	1	2	10年	平成22年度	地域相談連絡協議会が行う相談事業及び協議会運営費に対する補助金に係る文書であり、交付申請書、交付決定通知、事業実績報告書、額の確定及び支出伺い等	県民局 県民活動部	人権男女共同参画課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	—	—	なし
18	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	子ども家庭課	—	H22小児医療費助成事業市町村補助金	2	13	10年	平成22年度	市町村が実施する小児医療費助成事業に要する経費の一部に対する補助金に係る文書であり、交付申請書、交付決定通知、事業実績報告書、額の確定及び支出伺い等	保健福祉局福祉・次世代育成部	子ども家庭課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	—	—	なし
19	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	子ども家庭課	—	H22ひとり親家庭等医療費助成事業市町村補助金	1	9	10年	平成22年度	市町村が実施するひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援する事業に要する費用の一部に対する補助金に係る文書であり、交付申請書、交付決定通知、事業実績報告書、額の確定及び支出伺い等	保健福祉局福祉・次世代育成部	子ども家庭課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	—	—	平成4年度 (フォルダー文書)
20	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	青少年課	1	神奈川県青少年問題協議会人事について	1	9	30年	昭和44年度	昭和39年度から昭和44年度における神奈川県青少年問題協議会に係る委員の委嘱並びに解嘱、青少年環境整備専門委員会解散及び繁華街問題専門委員会(仮称)の設置に係る綴り	青少年事務局	青少年企画課	保存	附属機関の委員の任免に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	15(2)	昭和35～39年度
21	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	青少年課	2	神奈川県青少年問題協議会人事について	1	8	30年	昭和48年度	昭和45年度から昭和48年度における神奈川県青少年問題協議会に係る委員の委嘱及び解嘱に係る綴り	青少年事務局	青少年企画課	保存	附属機関の委員の任免に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	15(2)	昭和35～39年度
22	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	青少年課	3	神奈川県青少年問題協議会人事について	1	10	30年	昭和56年度	昭和49年度から昭和56年度における神奈川県青少年問題協議会に係る委員の委嘱並びに解嘱及び青少年問題協議会規則の一部改正に係る綴り	県民部	青少年企画課	保存	附属機関の委員の任免に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	15(2)	昭和35～39年度

選別記録 I 福祉子どもみらい局（次世代育成課・高齢福祉課・生活援護課以外）

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
23	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	青少年課	4	神奈川県青少年問題協議会人事について	1	6	30年	昭和59年度	昭和56年度から昭和59年度における神奈川県青少年問題協議会に係る委員の委嘱及び解嘱に係る綴り	県民部	青少年企画課	保存	附属機関の委員の任免に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	15(2)	昭和35～39年度
24	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	青少年課	5	神奈川県青少年問題協議会人事について	1	4	30年	平成2年度	昭和61年度から平成2年度における神奈川県青少年問題協議会に係る委員の委嘱並びに解嘱、改選方針伺い及び専門委員の任命等に係る綴り	県民部	青少年室	保存	附属機関の委員の任免に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	15(2)	昭和35～39年度
25	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	青少年課	—	平成18年度自動販売機等の届出事項変更(廃止)届出書	1	1	10年	平成18年度	神奈川県青少年保護育成条例の規定に基づく自動販売機等の廃止届出書の綴り	県民部	青少年課	廃棄	軽易な内容の届出のため、廃棄とする。	—	—	平成13年度
26	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	青少年課	—	平成19年度自動販売機等の届出事項変更(廃止)届出書	1	1	10年	平成19年度	神奈川県青少年保護育成条例の規定に基づく自動販売機等の廃止届出書の綴り	県民部	青少年課	廃棄	軽易な内容の届出のため、廃棄とする。	—	—	平成13年度
27	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	青少年課	—	平成20年度自動販売機等届出書	1	1	10年	平成20年度	神奈川県青少年保護育成条例の規定に基づく自動販売機等の設置届出書の綴り	県民部	青少年課	廃棄	軽易な内容の届出のため、廃棄とする。	—	—	平成13年度
28	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	青少年課	—	平成21年度自動販売機等届出書	1	1	10年	平成21年度	神奈川県青少年保護育成条例の規定に基づく自動販売機等の設置届出書の綴り	県民部	青少年課	廃棄	軽易な内容の届出のため、廃棄とする。	—	—	平成13年度
29	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	青少年課	—	平成20年度利用カード販売届出書	1	3	10年	平成20年度	神奈川県青少年保護育成条例の規定に基づく利用カードの販売届出書の綴り	県民部	青少年課	廃棄	軽易な内容の届出のため、廃棄とする。	—	—	なし
30	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	青少年課	—	平成20年度利用カード販売届出事項変更(廃止)届出書	1	4	10年	平成20年度	神奈川県青少年保護育成条例の規定に基づく利用カードの販売届出事項の変更並びに廃止に係る届出書の綴り	県民部	青少年課	廃棄	軽易な内容の届出のため、廃棄とする。	—	—	なし
31	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	青少年課	—	平成21年度利用カード販売届出書	1	1	10年	平成21年度	神奈川県青少年保護育成条例の規定に基づく利用カードの販売届出書の綴り	県民部	青少年課	廃棄	軽易な内容の届出のため、廃棄とする。	—	—	なし
32	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	青少年課	—	平成21年度利用カード販売届出事項変更(廃止)届出書	1	3	10年	平成21年度	神奈川県青少年保護育成条例の規定に基づく利用カードの販売届出事項の変更並びに廃止に係る届出書の綴り	県民部	青少年課	廃棄	軽易な内容の届出のため、廃棄とする。	—	—	なし

選別記録 I 福祉子どもみらい局（次世代育成課・高齢福祉課・生活援護課以外）

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
33	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	青少年課	—	平成20年度市町村青少年行政推進費補助金	1	10	10年	平成20年度	市町村が実施する青少年の健全育成に資する事業に要する経費の一部に対する補助金に係る文書であり、交付申請書、交付決定通知、事業実績報告書、額の確定及び支出伺い等	県民部	青少年課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	—	—	平成10、12年度(フォルダー文書)
34	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	青少年課	—	平成21年度市町村青少年行政推進費補助金	1	11	10年	平成21年度	市町村が実施する青少年の健全育成に資する事業に要する経費の一部に対する補助金に係る文書であり、交付申請書、交付決定通知、事業実績報告書、額の確定及び支出伺い等	県民部	青少年課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	—	—	平成10、12年度(フォルダー文書)
35	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	青少年課	—	平成22年度市町村青少年行政推進費補助金	1	12	10年	平成22年度	市町村が実施する青少年の健全育成に資する事業に要する経費の一部に対する補助金に係る文書であり、交付申請書、交付決定通知、事業実績報告書、額の確定及び支出伺い等	県民局青少年部	青少年課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	—	—	平成10、12年度(フォルダー文書)
36	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	私学振興課	—	寄附行為変更認可申請書(幼稚園)	1	—	10年	平成22年度	私立学校法に基づき各学校法人から提出された寄附行為の変更申請に対する認可伺い等	県民局くらし文化部	学事振興課	保存	知事認可に係る文書のため、保存とする。	(2)オ	13(5)	平成21年度
37	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	私学振興課	22-10-1	私学教職員退職基金財団補助金	1	6	10年	平成22年度	私立学校教職員に対する退職手当金の給付財源の一部に対する補助金に係る文書であり、交付申請書、交付決定通知、事業実績報告書、額の確定及び支出伺い等	県民局くらし文化部	学事振興課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	—	—	なし
38	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	私学振興課	22-10-2	私学団体補助金 日本私立学校振興・共済事業団補助金 私立学校振興資金利子補給金	1	6	10年	平成22年度	私学共済長期給付事業の一部に対する補助金に係る文書、各私学団体が実施する研修事業費等の一部に対する補助金に係る文書及び私立学校の施設整備等に対する資金の融資あつせんに伴う支払利子の一部を補給する事業に係る文書であり、各補助金等に関する交付申請書、交付決定、実績報告書、額の確定及び支出伺い等	県民局くらし文化部	学事振興課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	—	—	昭和56、60、61、平成3、6年度(フォルダー文書)
39	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	私学振興課	22-10-3	私立学校経常費補助金(専修学校・各種学校)	3	20	10年	平成22年度	私立学校の経常的な経費に対する補助金に係る文書であり、交付申請書、交付決定通知、実績報告書、額の確定及び支出伺い等	県民局くらし文化部	学事振興課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	—	—	平成元～3、6、7年度(フォルダー文書)

選別記録 I 福祉子どもみらい局 (次世代育成課・高齢福祉課・生活援護課以外)

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
40	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	私学振興課	22-10-4	私立学校経常費補助金(一般補助)(非学校法人立幼稚園)	1	9	10年	平成22年度	私立学校の経常的な経費に対する補助金に係る文書であり、交付申請書、交付決定通知、実績報告書、額の確定及び支出伺い等	県民局 くらし 文化部	学事振興課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	—	—	昭和57、59、61、63～平成2、4～6、8年度(フォルダー文書)
41	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	私学振興課	22-10-5	私立学校経常費補助金(一般補助)(小・中・中等・高・特別支援)	2	16	10年	平成22年度	私立学校の経常的な経費に対する補助金に係る文書であり、交付申請書、交付決定通知、実績報告書、額の確定及び支出伺い等	県民局 くらし 文化部	学事振興課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	—	—	昭和56、57、63～平成2年度(フォルダー文書)
42	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	私学振興課	22-10-6	私立学校生徒学費緊急支援補助金 私立専修学校高等課程生徒学費補助金	1	9	10年	平成22年度	保護者の失業等により家計が急変した生徒等への影響を軽減するために授業料の軽減を行った学校に対する補助金に係る文書であり、交付申請書、交付決定通知、実績報告書、額の確定及び支出伺い等	県民局 くらし 文化部	学事振興課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	—	—	なし
43	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	私学振興課	22-10-7	私立幼稚園特別支援教育費補助金	7	53	10年	平成22年度	障害のある幼児を就園させている私立幼稚園に対する補助金に係る文書であり、交付申請書、交付決定通知、実績報告書、額の確定及び支出伺い等	県民局 くらし 文化部	学事振興課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	—	—	なし
44	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	私学振興課	22-10-8	私立幼稚園預かり保育推進費補助金	10	65	10年	平成22年度	預かり保育を実施する幼稚園に対する補助金に係る文書であり、交付申請書、交付決定通知、実績報告書、額の確定及び支出伺い等	県民局 くらし 文化部	学事振興課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	—	—	なし
45	福祉子どもみらい局	福祉部	障害福祉課	2010-1	平成22年度 重度障害者医療費給付補助事業 執行伺票	1	8	10年	平成22年度	市町村が実施する重度障害者に対する医療費の助成事業における補助金に係る文書であり、交付申請書、交付決定通知、実績報告書、額の確定及び支出伺い等	保健福祉局福祉部 福祉課・次世代育成部	障害福祉課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	—	—	なし

選別記録Ⅰ 福祉子どもみらい局（次世代育成課・高齢福祉課・生活援護課以外）

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
46	福祉子どもみらい局	福祉部	障害福祉課	—	平成22年度障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金(小規模作業所移行促進事業、緊急移行支援事業、障害者アート特別啓発事業)執行伺	1	5	10年	平成22年度	障害者自立支援法施行に伴う小規模作業所の新体系サービスへの円滑な移行を支援するための補助金に係る文書であり、交付申請書、事業計画書、交付決定通知、実績報告書、額の確定及び支出伺い等	保健福祉局福祉・次世代育成部	障害福祉課	保存	障害者自立支援法の施行に伴う補助金であり、当時の障害福祉に対する県の補助事業が分かる資料のため、保存とする。	(1)エ	11(3)	なし
47	福祉子どもみらい局	福祉部	障害福祉課	—	平成22年度 障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金(離職・再チャレンジ支援助成事業、障害者職場見学促進事業)執行伺	1	5	10年	平成22年度	障害者自立支援法施行に伴う小規模作業所の新体系サービスへの円滑な移行を支援するための補助金に係る文書であり、交付申請書、事業計画書、交付決定通知、実績報告書、額の確定及び支出伺い等	保健福祉局福祉・次世代育成部	障害福祉課	保存	障害者自立支援法の施行に伴う補助金であり、当時の障害福祉に対する県の補助事業が分かる資料のため、保存とする。	(1)エ	11(3)	なし
48	福祉子どもみらい局	福祉部	障害福祉課	—	平成22年度障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金(障害者一般就労・職場定着促進支援事業、一般就労移行助成事業)執行伺	1	7	10年	平成22年度	障害者自立支援法施行に伴う小規模作業所の新体系サービスへの円滑な移行を支援するための補助金に係る文書であり、交付申請書、事業計画書、交付決定通知、実績報告書、額の確定及び支出伺い等	保健福祉局福祉・次世代育成部	障害福祉課	保存	障害者自立支援法の施行に伴う補助金であり、当時の障害福祉に対する県の補助事業が分かる資料のため、保存とする。	(1)エ	11(3)	なし
49	福祉子どもみらい局	福祉部	障害福祉課	—	平成22年度 神奈川県障害者地域作業所連絡協議会事業費補助	1	2	10年	平成22年度	神奈川県障害者地域作業所連絡協議会の事業に対する補助金に係る文書であり、交付申請書、交付決定通知や実績報告書、額の確定及び支出伺い等	保健福祉局福祉・次世代育成部	障害福祉課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	—	—	平成2年度
50	福祉子どもみらい局	福祉部	障害福祉課	—	平成22年度 県身連団体補助・福祉大会	1	2	10年	平成22年度	神奈川県身体障害者連合会に対する補助金に係る文書であり、交付申請書、交付決定通知、事業実績報告書、額の確定及び支出伺い等	保健福祉局福祉・次世代育成部	障害福祉課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	—	—	なし

選別記録 I 福祉子どもみらい局 (次世代育成課・高齢福祉課・生活援護課以外)

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
51	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	長沢学園設置関係綴	1	7	30年	昭和37年度	県立長沢学園の設置に関する文書であり、建設用地買収、測量依頼、国有地払下げ、地主あて説明会、登記手続及び境界確定等の綴り	民生部	児童課	保存	県有地の取得に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	なし
52	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	1985-1	神奈川県立愛名学園(仮称)用地の一部寄付について	1	3	30年	昭和60年度	神奈川県立愛名学園(仮称)用地に接する市道の改修計画に関連し、厚木市から提出された愛名学園の用地の一部を道路用地として寄付することに係る要望書	福祉部	障害福祉課	廃棄	要望の通知文と図面だけであるため、廃棄とする。	—	—	なし
53	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	愛名やまゆり園再整備	1	8	30年	昭和60年度	愛名やまゆり園の整備に関する予算調整時の担当者手持ち資料の綴り	福祉部	障害福祉課	廃棄	予算に関する資料の写しの綴りであり、担当の手持ち資料と推測され、検討経緯等が分かる文書は含まれていないため、廃棄とする。	—	—	なし
54	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	厚木精華園 整備関係綴り	1	8	30年	平成元年度	厚木精華園の整備に関する予算調整時の担当者手持ち資料の綴り	福祉部	障害福祉課	廃棄	予算に関する資料の写しの綴りであり、担当の手持ち資料と推測され、検討経緯等が分かる文書は含まれていないため、廃棄とする。	—	—	なし
55	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	さがみ緑風園再整備関係綴り	1	8	30年	平成元年度	さがみ緑風園の整備に関する予算調整時の担当者手持ち資料の綴り	福祉部	障害福祉課	廃棄	予算に関する資料の写しの綴りであり、担当の手持ち資料と推測され、検討経緯等が分かる文書は含まれていないため、廃棄とする。	—	—	なし
56	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	秦野精華園 再整備関係綴り	1	8	30年	平成元年度	秦野精華園の整備に関する予算調整時の担当者手持ち資料の綴り	福祉部	障害福祉課	廃棄	予算に関する資料の写しの綴りであり、担当の手持ち資料と推測され、検討経緯等が分かる文書は含まれていないため、廃棄とする。	—	—	なし
57	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	障害福祉課 所管財産図面関係(土地)	1	7	30年	平成元年度	障害福祉課が取得した公図等の写しの綴り	福祉部	障害福祉課	廃棄	公図の写しの綴りであるため、廃棄とする。	—	—	なし
58	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	障害福祉課 所管財産図面関係(建物・工作物・立木)	1	7	30年	平成元年度	障害福祉課が所管する建物等に関する図面等の写しの綴り	福祉部	障害福祉課	廃棄	図面が綴られているだけであり、写しのため廃棄とする。	—	—	なし

選別記録Ⅰ 福祉子どもみらい局（次世代育成課・高齢福祉課・生活援護課以外）

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
59	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	秦野精華園 施設整備協議書 スプリンクラー整備協議書	1	7	30年	平成元年度	社会福祉施設等施設整備費及び設備整備費国庫負担金に関する文書であり、交付申請及び交付決定等の綴り	福祉部	障害福祉課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	—	—	なし
60	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	児童福祉施設届関係(進和学園 児童施設)	1	3	30年	昭和35年度	精神薄弱児施設(児童福祉施設)進和学園の設置認可及び児童収容定員の変更等の変更認可に係る綴り	民生部	婦人児童課	保存	許認可に関する資料のため、保存とする。	(2)オ	13(3)	なし
61	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	施設承認関係(進和学園)	1	2	30年	昭和53年度	児童福祉施設(精神薄弱児施設)進和学園の施設の老朽化による休止申請及び休止期間満了による廃止申請に係る綴り	民生部	障害福祉課	廃棄	形式的な申請のため、廃棄とする。	—	—	なし
62	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	精神薄弱者援護施設の基準適合認定関係(進和学園職業センター)①	1	5	30年	昭和49年度	進和学園職業センターの精神薄弱者援護施設基準適合認定申請に対する認定に係る綴り	民生部	障害福祉課	廃棄	施設構造等が基準に達しているかを認定するものであり、形式的であると判断し、廃棄とする。	—	—	なし
63	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	精神薄弱者援護施設の基準適合認定関係(進和学園職業センター)②	1	5	30年	昭和53年度	精神薄弱者授産施設進和学園職業センターの定員変更に伴う基準適合認定の変更申請に係る綴り	民生部	障害福祉課	廃棄	軽易な内容の変更と判断し、廃棄とする。	—	—	なし
64	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	精神薄弱者援護施設の基準適合認定届関係(進和学園)	1	4	30年	昭和55年度	進和学園成人寮の精神薄弱者援護施設基準適合認定申請及び施設長の名称変更申請に係る綴り	民生部	障害福祉課	廃棄	施設構造等が基準に達しているかを認定するものであり、形式的であると判断し、廃棄とする。	—	—	なし
65	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	精神薄弱者援護施設の基準適合認定届関係(すぎな会愛育寮)	1	9	30年	昭和58年度	精神薄弱者援護施設すぎな会愛育寮に係る精神薄弱者施設基準適合認定及び収容定員変更による基準適合変更認定申請に関する綴り	民生部	障害福祉課	廃棄	施設構造等が基準に達しているかを認定するものであり、形式的であると判断し、廃棄とする。	—	—	なし
66	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	児童福祉施設届関係(小田原市 梅香園)	1	4	30年	昭和56年度	精神薄弱者援護施設小田原市梅香園の精神薄弱者援護施設基準適合認定申請、変更認定及び廃止届に係る綴り	民生部	障害福祉課	廃棄	施設構造等が基準に達しているかを認定するものであり、形式的であると判断し、廃棄とする。	—	—	なし

選別記録 I 福祉子どもみらい局（次世代育成課・高齢福祉課・生活援護課以外）

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
67	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	施設届出関係（進和万田ホーム）	1	7	30年	昭和62年度	精神薄弱者援護施設進和学園の基準適合認定変更申請及び精神薄弱者援護施設進和万田ホームの基準適合認定変更申請に係る綴り	福祉部	障害福祉課	廃棄	施設構造等が基準に達しているかを認定するものであり、形式的であると判断し、廃棄とする。	—	—	なし
68	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	施設定員変更関係（綾瀬ホーム）	1	4	30年	平成元年度	社会福祉法人鎌倉保育園綾瀬ホームに対する精神薄弱者援護施設の基準適合認定及び認定変更伺いに係る綴り	福祉部	障害福祉課	廃棄	施設構造等が基準に達しているかを認定するものであり、形式的であると判断し、廃棄とする。	—	—	なし
69	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	施設届出関係（(福)紅梅会）	1	2	30年	昭和43年度	社会福祉事業法の規定に基づき提出された社会福祉法人紅梅会からの精神薄弱者更生施設紅梅学園の収容定員変更による届出の受理に係る綴り	民生部	児童課	廃棄	軽易な変更による届出と判断し、廃棄とする。	—	—	なし
70	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	施設届出関係（(財)鎌倉清和学園）	1	3	30年	昭和47年度	財団法人鎌倉清和学園の設立許可、寄附行為の変更認可及び解散認可に係る綴り	民生部	障害福祉課	保存	許認可に係る文書であるため、保存とする。	(2)オ	13(3)	なし
71	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	残余財産処分承認関係（(財)梅香園）	1	3	30年	昭和49年度	財団法人梅香園の設立許可、寄附行為行為の変更認可及び解散認可に係る綴り	民生部	障害福祉課	保存	許認可に係る文書であるため、保存とする。	(2)オ	13(3)	なし
72	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	施設届出関係（素心会）	1	4	30年	昭和49年度	財団法人素心会の設立認可、寄附行為の変更認可、解散認可、社会福祉事業法に基づく精神薄弱者援護施設素心学院の設置届出の受理通知及び施設長や定員の変更による変更届の受理等の綴り	民生部	障害福祉課	保存	許認可に係る文書であるため、保存とする。	(2)オ	13(3)	なし
73	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	施設届出関係（(福)神奈川県厚生協会）	1	3	30年	昭和50年度	社会福祉事業法に基づき提出された身体障害者授産施設貴峯荘職業更生センターの定員変更及び施設整備の変更届に係る綴り	民生部	障害福祉課	廃棄	軽易な変更による届出と判断し、廃棄とする。	—	—	なし
74	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	施設届出関係（日本キリスト教奉仕団）	1	2	30年	昭和52年度	社会福祉事業法に基づき提出された社会福祉法人日本キリスト教奉仕団からの社会福祉事業開始届及び同法人が経営する身体障害者更生援護施設の施設長の変更届に係る綴り	民生部	障害福祉課	廃棄	形式的な届出や、軽易な変更による届出と判断し、廃棄とする。	—	—	なし
75	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	施設届出関係（素心学院（児童福祉施設））	1	4	30年	昭和54年度	児童福祉施設素心会の設立認可、変更認可及び廃止申請に係る綴り	民生部	障害福祉課	保存	許認可に係る文書であるため、保存とする。	(2)オ	13(3)	なし



選別記録 I 福祉子どもみらい局（次世代育成課・高齢福祉課・生活援護課以外）

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
76	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	施設届出関係(松下園)	1	4	30年	昭和57年度	社会福祉事業法に基づき提出された精神薄弱者授産施設松下園の施設設置届及び変更届に係る綴り	民生部	障害福祉課	廃棄	形式的な届出と判断し、廃棄とする。	—	—	なし
77	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	精神薄弱者生活ホーム設置承認事項の変更申請の承認について(伺い)	1	10	30年	平成元年度	精神薄弱者生活ホーム設置承認及び設置承認事項の変更申請の承認に係る綴り	福祉部	障害福祉課	保存	施設設置の承認に係る文書であるため、保存とする。	(1)エ	13(3)	なし
78	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	県立施設条例・規則改正(平成14年度以前1)	1	9	30年	昭和60年度	神奈川県立三浦しらとり園条例の制定、神奈川県立の精神薄弱者援護施設に関する条例、神奈川県立障害者更生相談所条例、神奈川県立の児童福祉施設に関する条例、神奈川県立三浦しらとり園条例、神奈川県立の身体障害者更生援護施設に関する条例の一部改正、神奈川県立の精神薄弱者援護施設に関する条例施行規則、神奈川県立の身体障害者更生援護施設に関する条例施行規則の一部改正及び愛名学園の新名称に係る綴り	福祉部	障害福祉課	保存	条例の制定、改正に係る文書であるため、保存とする。	(2)オ	1(1)	なし
79	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	神奈川県精神障害者通所授産施設運営費補助金交付要綱の制定	1	1	30年	平成元年度	精神障害者通所授産施設の運営事業に対する県単補助制度としての神奈川県精神障害者通所授産施設運営費補助金交付要綱の制定及び一部改正に係る文書	衛生部	保健予防課	廃棄	国庫補助金と対象を同じとする施設に対する県補助金の交付要綱の制定等に係る文書であり、補助金額も少額のため、県民生活への顕著な影響とまでは認められないことから、廃棄とする。	—	—	なし
80	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	長沢学園敷地の境界確定申請について	1	5	10年	昭和48年度	長沢学園敷地の測量に伴う横須賀市への市道境界確定協議の申請に係る文書	総務部	管財課	廃棄	協議申請のみであるため、廃棄とする。	—	—	なし
81	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	401	秦野精華園 敷地の隣接民有地との境界承諾	1	1	10年	昭和51年度	秦野精華園敷地に隣接している民有地との境界の確定に係る文書	民生部	障害福祉課	保存	県有財産の管理に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(2)	昭和53年度
82	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	401	津久井やまゆり園 境界確定	1	5	10年	昭和60年度	津久井やまゆり園の境界確定に係る隣接地所有者の立会い申請及び境界の承諾書の交付願いの綴り	総務部	管財課	保存	県有財産の管理に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(2)	なし

選別記録 I 福祉子どもみらい局（次世代育成課・高齢福祉課・生活援護課以外）

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
83	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	401	地籍調査に伴う境界確認 相模湖町(津久井やまゆり園)	1	1	10年	平成5年度	相模湖町からの地籍調査事業に伴う官民境界確認に関する通知の回覧	福祉部	津久井やまゆり園	廃棄	通知のみであり、軽易な文書であるため、廃棄とする。	—	—	なし
84	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	401	津久井やまゆり園 境界確定図・道路台帳・公図	1	2	10年	平成9年度	津久井やまゆり園の境界確定図及び公図の写しの綴り	福祉部	津久井やまゆり園	廃棄	図面が綴られているだけであり、軽易な文書と判断し、廃棄とする。	—	—	なし
85	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	401	愛名やまゆり園 西側のり面崩落事故	1	5	10年	昭和61年度	台風による大雨の影響で愛名やまゆり園西側のり面が崩落し、土砂崩れが発生した際の近隣住民の対応に係る綴り	福祉部	障害福祉課	廃棄	住宅等への被害はあったが、損害賠償請求等には至らずに解決しており、選別基準に該当しないため、廃棄とする。	—	—	なし
86	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	401	愛名やまゆり園に係る県有財産の管理換え	1	2	10年	平成11年度	愛名やまゆり園の管理運営委託に伴う所有財産の管理換えに係る綴り	福祉部	障害福祉課	廃棄	庁内の事務的な手続きに係る文書であるため、廃棄とする。	—	—	なし
87	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	401	ゆうかり園と県道の境界確認協議書	1	1	10年	平成元年度	ゆうかり園の境界確定に係る藤沢土木事務所からの立会い依頼、立会いの復命書及び土地境界確認協議書の承諾に係る綴り	福祉部	障害福祉課	保存	県有財産の管理に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(2)	なし
88	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	401	ゆうかり園の廃止に伴う財産処分	1	4	10年	平成7年度	重度肢体不自由児施設(ゆうかり園)の建設用地の取得、名称の確定、総合療育相談センター(仮称)建築に伴うゆうかり園の廃止による建物等の用途廃止、一部敷地の藤沢市の有償譲渡及び同園の看護婦宿舍等の藤沢市への払い下げ等に係る綴り	福祉部	障害福祉課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書であるため、保存とする。	(2)オ	12(1)	なし
89	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	401	中井やまゆり園に係る道路境界確定	1	2	10年	平成10年度	中井やまゆり園と町道の境界確認申請及び確定に係る綴り	福祉部	障害福祉課	保存	県有財産の管理に関する文書であるため、保存とする。	(2)オ	12(2)	なし
90	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	401	中井やまゆり園 財産取得・財産処分・財産引継ぎ	1	7	10年	平成12年度	中井やまゆり園再整備に伴う旧やまゆり園の用途廃止伺い及び新築工事に係る財産の引継ぎに係る綴り	福祉部	障害福祉課	保存	県有財産の処分に関する文書であるため、保存とする。	(2)オ	12(1)	なし
91	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	401	さがみ緑風園移転再整備工事完成に伴う建設用地の管理換え	1	2	10年	平成14年度	さがみ緑風園移転再整備工事に伴う建設用地のさがみ緑風園への管理換え伺い	福祉部	障害福祉課	廃棄	庁内の事務的な手続きに係る文書であるため、廃棄とする。	—	—	なし

選別記録Ⅰ 福祉子どもみらい局（次世代育成課・高齢福祉課・生活援護課以外）

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
92	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	2004-3	元さがみ緑風園の管理換え引継について	1	2	10年	平成16年度	元さがみ緑風園の土地及び建物に関する社会福祉法人神奈川県厚生協会への貸付期間終了に伴う管理換えに係る綴り	福祉部	障害福祉課	廃棄	庁内の事務的な手続きに係る文書であるため、廃棄とする。	—	—	なし
93	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	401	さがみ緑風園敷地の一部の用途廃止及び管理換えについて	1	3	10年	平成22年度	さがみ緑風園の一部を相模原市に譲渡（市道麻溝南台線の歩道を設置）するための財産管理課への用途廃止及び管理換えに係る伺い文書の綴り	保健福祉局福祉・次世代育成部	障害サービス課	保存	県有財産の処分に関する文書であるため、保存とする。	(2)オ	12(1)	なし
94	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	401	指定管理者指定申請書(社福)かながわ共同会	1	2	10年	平成16年度	社会福祉法人かながわ共同会から提出された津久井やまゆり園の指定管理に係る指定申請書の綴り	福祉部	障害福祉課	保存	申請書のみであるが、県立施設である津久井やまゆり園への指定管理者制度の導入に関連する文書であるため、保存とする。	(2)オ	12(2)	なし
95	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	2004-2	指定管理者指定申請書類(副本)(社福)かながわ共同会 秦野精華園	1	10	10年	平成16年度	社会福祉法人かながわ共同会から提出された秦野精華園の指定管理に係る指定申請書の添付資料の綴り	福祉部	障害福祉課	保存	副本ではあるが、No.97に綴られている申請書を補完する内容であるため、保存とする。	(2)オ	12(2)	なし
96	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	2004-1	指定管理者指定申請書類 自主添付資料(副本)(社副)かながわ共同会 秦野精華園	1	5	10年	平成16年度	社会福祉法人かながわ共同会から提出された秦野精華園の指定管理に係る指定申請書の綴り	福祉部	障害福祉課	廃棄	申請書の副本であり、No.97が原本であるため、廃棄とする。	—	—	なし
97	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	2004-4	秦野精華園指定管理者指定原議	1	2	10年	平成16年度	秦野精華園の指定管理者の指定に係る綴り	福祉部	障害福祉課	保存	県立施設である秦野精華園の管理を指定管理者制度により行うことへと転換したことが分かる文書であるため、保存とする。	(2)オ	12(2)	なし
98	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	2004-5	厚木精華園指定管理者指定原議	1	2	10年	平成16年度	厚木精華園の指定管理者の指定に係る綴り	福祉部	障害福祉課	保存	県立施設である厚木精華園の管理を指定管理者制度により行うことへと転換したことが分かる文書であるため、保存とする。	(2)オ	12(2)	なし

選別記録 I 福祉子どもみらい局（次世代育成課・高齢福祉課・生活援護課以外）

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
99	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	2004-6	愛名やまゆり園指定管理者指定原議	1	3	10年	平成16年度	愛名やまゆり園の指定管理者の指定に係る綴り	福祉部	障害福祉課	保存	県立施設である愛名やまゆり園の管理を指定管理者制度により行うことへと転換したことが分かる文書であるため、保存とする。	(2)オ	12(2)	なし
100	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	神奈川県社会福祉関係者等知事表彰について	1	2	10年	平成18年度	神奈川県社会福祉関係者等知事表彰に係る文書であり、地域保健福祉課からの推薦依頼、所管団体への推薦依頼、所管団体からの回答及び地域福祉課への回答等	保健福祉部	障害福祉課	廃棄	主務課への推薦に係る文書であり、軽易なものであるため廃棄とする。	—	—	なし
101	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	市町村振興メニュー事業補助金(藤沢市)	1	2	10年	平成16年度	市町村課が所管する市町村振興メニュー事業補助金において、藤沢市から要望のあった(仮称)藤沢市保健所・南保健センター等新設事業に係る文書であり、事業計画書、査定結果の提出伺い、採択可能事業通知等	衛生部	地域保健課	廃棄	主務課への経由事務であるため、廃棄とする。	—	—	なし
102	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	平成15年度精神障害者社会復帰施設に係る運営費の国庫補助協議	1	7	10年	平成17年度	精神障害者社会復帰施設に係る運営費の国庫補助協議、神奈川県精神障害者社会復帰施設運営費補助金交付要綱の国の要綱の改正に伴う一部改正、社会復帰施設運営費の国庫補助の内示で不採択になった施設に対する厚労省への要望等	保険福祉部	障害福祉課	廃棄	例年交付されている補助金であり、要綱の改正についても国要綱の改正に伴う改正のため、廃棄とする。	—	—	なし
103	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	社会福祉施設等施設整備費国庫負担(補助)金の繰越による変更申請	1	3	10年	平成10年度	精神薄弱者授産通所あすなろ苑の建設事業に係る国庫補助金の翌年繰越に係る承認申請及び繰越による事業内容変更申請の綴り	福祉部	障害福祉課	廃棄	工事遅延に伴う形式的な繰越に係る文書であるため、廃棄とする。	—	—	なし
104	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	社会福祉施設等施設整備費国庫補助金交付決定通知書	1	2	10年	平成18年度	社会福祉施設等施設整備費国庫補助金の交付決定通知書の綴り	保健福祉部	障害福祉課	廃棄	交付決定通知書が綴られているのみであり、廃棄とする。	—	—	なし
105	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	社会福祉施設等施設整備費追加協議及び平成19年度当初国庫協議予定数の提出について	1	2	10年	平成18年度	平成18年度社会福祉施設等整備費追加協議及び平成19年度当初国庫協議予定数に係る関東信越厚生局からの照会の回答の綴り	保健福祉部	障害福祉課	廃棄	軽易な内容の文書のため、廃棄とする。	—	—	なし

選別記録 I 福祉子どもみらい局 (次世代育成課・高齢福祉課・生活援護課以外)

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
106	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	平成19年度 障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金①、②	2	23	10年	平成20年度	障害者自立支援法施行による新体系サービスに移行する場合に必要となる施設の改修等の経費に対し助成を行うための補助金に係る文書であり、交付申請書、交付決定通知、変更申請、事業実績報告書、額の確定及び支出伺い等	保健福祉部	障害福祉課	保存	障害者自立支援法の施行に伴う補助金であり、当時の障害福祉に対する県の補助事業が分かる資料のため、保存とする。	(1)エ	11(3)	なし
107	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	平成20年度 社会福祉施設利用者処遇費補助金	1	2	10年	平成21年度	市町村が実施する民間障害福祉施設入所児者の処遇向上を図り重度知的障害者の適切なケアを確保するための補助金に係る文書であり、交付申請書、交付決定通知、事業実績報告書、額の確定及び支出伺い等	保健福祉部	障害福祉課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	—	—	昭和56、58、平成2年度 (フォルダー文書)
108	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	1	民間社会福祉施設等利用者処遇費補助	1	3	10年	平成22年度	市町村が実施する民間障害福祉施設入所児者の処遇向上を図り重度知的障害者の適切なケアを確保するための補助金に係る文書であり、交付申請書、交付決定通知、事業実績報告書、額の確定及び支出伺い等	保健福祉局福祉・次世代育成部	障害サービス課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	—	—	昭和56、58、平成2年度 (フォルダー文書)
109	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	1～5	民間社会福祉施設整備借入償還金補助金 (実績報告)	5	42	10年	平成22年度	社会福祉法人が行う民間社会福祉施設整備のための借入償還金に対する補助金に係る文書であり、交付申請書、交付決定通知、事業実績報告書、額の確定及び支出伺い等	保健福祉局福祉・次世代育成部	障害サービス課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	—	—	なし
110	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	6	民間社会福祉施設整備借入償還金補助金 (交付申請)	1	10	10年	平成22年度	民間社会福祉施設整備借入金補助金に係る交付申請時の添付資料の写しの綴り	保健福祉局福祉・次世代育成部	障害サービス課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	—	—	なし
111	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	1～3	民間社会福祉施設運営費補助金 (申請)	3	28	10年	平成22年度	民間社会福祉施設の利用者処遇の維持・向上と均衡の保持を図るための補助金に関する文書であり、交付申請書、交付決定通知、補助金変更申請書、変更交付決定通知及び支出伺い等	保健福祉局福祉・次世代育成部	障害サービス課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	—	—	なし
112	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	4～7	民間社会福祉施設運営費補助金 (実績報告)	4	31	10年	平成22年度	民間社会福祉施設の利用者処遇の維持・向上と均衡の保持を図るための補助金に関する文書であり、事業実績報告書、額の確定及び支出伺い等	保健福祉局福祉・次世代育成部	障害サービス課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	—	—	なし

選別記録 I 福祉子どもみらい局（次世代育成課・高齢福祉課・生活援護課以外）

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
113	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	8	民間社会参加福祉施設運営費補助単価報告	1	9	10年	平成22年度	民間社会福祉施設運営費補助金における優良施設加算対象施設の選定、利用者単価の決定及び処遇困難者の認定等	保健福祉局福祉・次世代育成部	障害サービス課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	—	—	なし
114	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	1	在宅障害者福祉対策推進事業補助金(当初申請)	1	9	10年	平成22年度	市町村が実施する在宅障害者福祉対策のための補助金に係る文書であり、交付申請書、交付決定通知及び支出伺い等	保健福祉局福祉・次世代育成部	障害サービス課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	—	—	昭和57,58年度
115	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	2	在宅障害者福祉対策推進事業補助金(変更申請)	1	6	10年	平成22年度	市町村が実施する在宅障害者福祉対策のための補助金に係る文書であり、変更交付申請書、変更交付決定通知及び支出伺い等	保健福祉局福祉・次世代育成部	障害サービス課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	—	—	なし
116	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	3	在宅障害者福祉対策推進事業補助金(変更申請)	1	2	10年	平成22年度	市町村が実施する在宅障害者福祉対策のための補助金に係る文書であり、事業実施状況報告書等	保健福祉局福祉・次世代育成部	障害サービス課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	—	—	なし
117	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	平成18年度指定(伺い)	1	3	10年	平成18年度	障害者自立支援法の規定に基づいた、指定障害福祉サービス事業者等の指定に係る綴り	保健福祉部	障害福祉課	廃棄	形式的に指定を行う内容であり、軽微であるため、廃棄とする。	—	—	なし
118	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	H18.10指定(県域分、政令中核市分)	2	2	10年	平成18年度	障害者自立支援法の規定に基づいた、指定障害福祉サービス事業者等の指定に係る綴り	保健福祉部	障害福祉課	廃棄	形式的に指定を行う内容であり、軽微であるため、廃棄とする。	—	—	なし
119	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	平成18年11月1日指定(伺い)	1	2	10年	平成18年度	障害者自立支援法の規定に基づいた、指定障害福祉サービス事業者等の指定に係る綴り	保健福祉部	障害福祉課	廃棄	形式的に指定を行う内容であり、軽微であるため、廃棄とする。	—	—	なし
120	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	平成18年10月指定申請書(控)政令市	1	8	10年	平成18年度	障害者自立支援法の規定に基づき指定された指定障害福祉サービス事業者の指定書の写しの綴り	保健福祉部	障害福祉課	廃棄	発行した指定書の写しが綴られているだけであるため、廃棄とする。	—	—	なし
121	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	平成18年 政令の指定書(控)①. ②	2	22	10年	平成18年度	障害者自立支援法の規定に基づき指定された指定障害福祉サービス事業者の指定書の写しの綴り	保健福祉部	障害福祉課	廃棄	発行した指定書の写しが綴られているだけであるため、廃棄とする。	—	—	なし

選別記録 I 福祉子どもみらい局 (次世代育成課・高齢福祉課・生活援護課以外)

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
122	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	変更届 県域 H19.5月、6月、8月～11月、H20.1月～3月	11	27	10年	平成19年度	障害者自立支援法の規定に基づき、指定障害福祉サービス事業者として指定された内容の変更(事業所のサービス提供責任者や代表者の変更等)による変更届出書等の綴り	保健福祉部	障害福祉課	廃棄	軽易な変更による届出と判断し、廃棄とする。	—	—	なし
123	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	平成19年9月 基準該当	1	2	10年	平成19年度	障害者自立支援法に規定する基準 該当事業所の登録申請書の綴り	保健福祉部	障害福祉課	廃棄	申請書が綴られているだけであるため、廃棄とする。	—	—	なし
124	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	変更届 県域 H20.4月～H21.3月	12	40	10年	平成20年度	障害者自立支援法の規定に基づき、指定障害福祉サービス事業者として指定された内容の変更(事業所のサービス提供責任者や代表者の変更等)による変更届出書等の綴り	保健福祉部	障害福祉課	廃棄	軽易な変更による届出と判断し、廃棄とする。	—	—	なし
125	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	変更届 県域 H21.4月～H22.3月	13	48	10年	平成21年度	障害者自立支援法の規定に基づき、指定障害福祉サービス事業者として指定された内容の変更(事業所のサービス提供責任者や代表者の変更等)による変更届出書等の綴り	保健福祉部	障害福祉課	廃棄	軽易な変更による届出と判断し、廃棄とする。	—	—	なし
126	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	変更届 県域 H22.4月～H23.3月	14	44	10年	平成22年度	障害者自立支援法の規定に基づき、指定障害福祉サービス事業者として指定された内容の変更(事業所のサービス提供責任者や代表者の変更等)による変更届出書等の綴り	保健福祉部局福祉・次世代育成部	障害サービス課	廃棄	軽易な変更による届出と判断し、廃棄とする。	—	—	なし
127	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	平成22年度障害福祉サービス事業者の指定書の再発行	1	2	10年	平成22年度	障害者自立支援法の規定に基づき指定された指定障害福祉サービス事業者からの、紛失による指定書の再発行に係る文書の綴り	保健福祉部局福祉・次世代育成部	障害サービス課	廃棄	軽易な内容の文書と判断し、廃棄とする。	—	—	なし
128	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	不服審査 1、2、4～7、10、13～17、19～21、30、31	17	37	10年	平成19年度	障害者自立支援法に基づき提起された、障害程度区分認定に関する処分に対する審査請求に係る綴り	保健福祉部	障害福祉課	保存	行政不服審査に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	17(2)	なし
129	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	不服審査 3、9、26、33、41、47、49、51、54、62、67	11	14	10年	平成19年度	障害者自立支援法に基づき提起された、障害程度区分認定に関する処分に対する審査請求のうち、取り下げられた文書の綴り	保健福祉部	障害福祉課	廃棄	行政不服審査に至らず、取り下げられた文書であるため、廃棄とする。	—	—	なし

選別記録Ⅰ 福祉子どもみらい局（次世代育成課・高齢福祉課・生活援護課以外）

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
130	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	不服審査 8、11、12、22、23～25、27～29、32、34、38～40、43、44、50、55、56、58、60、64、66、68	25	57	10年	平成20年度	障害者自立支援法に基づき提起された、障害程度区分認定に関する処分に対する審査請求に係る綴り	保健福祉部	障害福祉課	保存	行政不服審査に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	17(2)	なし
131	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	不服審査 18、35～37、42、45、46、48、52、53、57、59、61、63、65、69～72	19	31	10年	平成20年度	障害者自立支援法に基づき提起された、障害程度区分認定に関する処分に対する審査請求のうち、取り下げられた文書の綴り	保健福祉部	障害福祉課	廃棄	行政不服審査に至らず、取り下げられた文書であるため、廃棄とする。	—	—	なし
132	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	社会福祉法人紅梅会 指定の一部効力停止	2	13	10年	平成21年度	社会福祉法人紅梅会が運営する指定障害福祉サービス事業所で発生した、職員による利用者への性的虐待及びわいせつ行為による指定の一部効力を停止する行政処分に係る文書であり、特別指導監査の資料や改善命令の指令等	保健福祉部	障害福祉課・福祉監査指導課	保存	県内で起きた大きな事件であるため、保存とする。	(1)コ	25	なし



令和3年度 県土整備局(都市計画課延長分) 簿冊文書選別記録

担当: 澤内

室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
都市部	都市計画課	3,143	0	3,143	3,143	0	3,143	0	
合計		3,143	0	3,143	3,143	0	3,143	0	

選別記録Ⅰ 県土整備局  
(都市計画課延長分)

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
1	県土整備局	都市部	都市計画課	590～592、707、799～802、804、806、807、809、810	神奈川県都市計画地方審議会関係綴	25	113	30年	昭和30年度	都市計画法に基づく都市計画神奈川県地方審議会に附議のあった都市計画事業に係る文書、図面の綴り	土木部	計画課	保存	都市計画の許認可等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	8 13(2) サ	昭和21～39、41、59年度(議事録も含む)
2	県土整備局	都市部	都市計画課	103、593、594、704～706、710、805、811～822	神奈川県都市計画地方審議会関係綴	36	156	30年	昭和31年度	都市計画法に基づく都市計画神奈川県地方審議会に附議のあった都市計画事業に係る文書、図面の綴り	土木部	計画課	保存	都市計画の許認可等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	8 13(2) サ	昭和21～39、41、59年度(議事録も含む)
3	県土整備局	都市部	都市計画課	846～855、857、858	神奈川県都市計画地方審議会関係綴	42	240	30年	昭和32年度	都市計画法に基づく都市計画神奈川県地方審議会に附議のあった都市計画事業に係る文書、図面の綴り	土木部	計画課	保存	都市計画の許認可等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	8 13(2) サ	昭和21～39、41、59年度(議事録も含む)
4	県土整備局	都市部	都市計画課	595、700、730、859～870	神奈川県都市計画地方審議会関係綴	26	150	30年	昭和33年度	都市計画法に基づく都市計画神奈川県地方審議会に附議のあった都市計画事業に係る文書、図面の綴り	土木部	計画課	保存	都市計画の許認可等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	8 13(2) サ	昭和21～39、41、59年度(議事録も含む)
5	県土整備局	都市部	都市計画課	714、871～875、879、880、883	神奈川県都市計画地方審議会関係綴	17	94	30年	昭和34年度	都市計画法に基づく都市計画神奈川県地方審議会に附議のあった都市計画事業に係る文書、図面の綴り	土木部	計画課	保存	都市計画の許認可等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	8 13(2) サ	昭和21～39、41、59年度(議事録も含む)
	県土整備局	都市部	都市計画課	713、715、881、882、884～895、909	神奈川県都市計画地方審議会関係綴	34	136	30年	昭和35年度	都市計画法に基づく都市計画神奈川県地方審議会に附議のあった都市計画事業に係る文書、図面の綴り	土木部	計画課	保存	都市計画の許認可等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	8 13(2) サ	昭和21～39、41、59年度(議事録も含む)
	県土整備局	都市部	都市計画課	926～937	神奈川県都市計画地方審議会関係綴	24	134	30年	昭和36年度	都市計画法に基づく都市計画神奈川県地方審議会に附議のあった都市計画事業に係る文書、図面の綴り	土木部	計画課	保存	都市計画の許認可等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	8 13(2) サ	昭和21～39、41、59年度(議事録も含む)
	県土整備局	都市部	都市計画課	938～943、949、1134～1143、1525	神奈川県都市計画地方審議会関係綴	35	192	30年	昭和37年度	都市計画法に基づく都市計画神奈川県地方審議会に附議のあった都市計画事業に係る文書、図面の綴り	土木部	計画課	保存	都市計画の許認可等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	8 13(2) サ	昭和21～39、41、59年度(議事録も含む)

選別記録Ⅰ 県土整備局  
(都市計画課延長分)

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
	県土整備局	都市部	都市計画課	944、945、1151、1232～1236、1238～1253、1255～1257、1259～1261、1334、1336～1341、1343、1346、1347、1526～1529	神奈川県都市計画地方審議会関係綴	85	374	30年	昭和38年度	都市計画法に基づく都市計画神奈川県地方審議会に附議のあった都市計画事業に係る文書、図面の綴り	土木部	計画課	保存	都市計画の許認可等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	8 13(2) サ	昭和21～39、41、59年度(議事録も含む)
	県土整備局	都市部	都市計画課	911～925、946～948、963、1153～1155、1262～1267、1358～1359、1361～1368、1373～1378、1530	神奈川県都市計画地方審議会関係綴	92	520	30年	昭和39年度	都市計画法に基づく都市計画神奈川県地方審議会に附議のあった都市計画事業に係る文書、図面の綴り	土木部	計画課	保存	都市計画の許認可等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	8 13(2) サ	昭和21～39、41、59年度(議事録も含む)

選別記録Ⅰ 県土整備局  
(都市計画課延長分)

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
	県土整備局	都市部	都市計画課	1152、 1384～ 1386、 1388～ 1396、 1400～ 1403、 1409、 1410、 1412～ 1421、 1533、 1534	神奈川県都市計画地方審議会関係綴	56	355	30年	昭和40年度	都市計画法に基づく都市計画神奈川県地方審議会に附議のあった都市計画事業に係る文書、図面の綴り	土木部	計画課	保存	都市計画の許認可等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	8 13(2) サ	昭和21～ 39、41、59年 度(議事録も 含む)
	県土整備局	都市部	都市計画課	1177、 1179～ 1183、 1422～ 1447、 1454、 1536～ 1538	神奈川県都市計画地方審議会関係綴	75	532	30年	昭和41年度	都市計画法に基づく都市計画神奈川県地方審議会に附議のあった都市計画事業に係る文書、図面の綴り	土木部	計画課	保存	都市計画の許認可等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	8 13(2) サ	昭和21～ 39、41、59年 度(議事録も 含む)
	県土整備局	都市部	都市計画課	1459～ 1472、 1491～ 1493、 1543～ 1550、 1819、 1820、 2483	神奈川県都市計画地方審議会関係綴	49	326	30年	昭和42年度	都市計画法に基づく都市計画神奈川県地方審議会に附議のあった都市計画事業に係る文書、図面の綴り	土木部	計画課	保存	都市計画の許認可等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	8 13(2) サ	昭和21～ 39、41、59年 度(議事録も 含む)

選別記録Ⅰ 県土整備局  
(都市計画課延長分)

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
	県土整備局	都市部	都市計画課	1552～ 1555、 1557、 1558、 1561～ 1563、 1566、 1567、 1569、 1570、 1573、 1574、 1576、 1578、 1579、 1581～ 1591、 1593～ 1598、 1600、 1602～ 1614、 1616～ 1621、 1623～ 1629、 1631、 1632、 1821、 1822	神奈川都市計画地方審議会関係綴	102	623	30年	昭和43年度	都市計画法に基づく都市計画神奈川地方審議会に附議のあった都市計画事業に係る文書、図面の綴り	土木部	計画課	保存	都市計画の許認可等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	8 13(2) サ	昭和21～ 39、41、59年 度(議事録も 含む)
	県土整備局	都市部	都市計画課	1601、 1603、 1633～ 1656、 1658～ 1660、 1823～ 1825、	神奈川都市計画地方審議会関係綴	34	209	30年	昭和44年度	都市計画法に基づく都市計画神奈川地方審議会に附議のあった都市計画事業に係る文書、図面の綴り	土木部	計画課	保存	都市計画の許認可等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	8 13(2) サ	昭和21～ 39、41、59年 度(議事録も 含む)

選別記録Ⅰ 県土整備局  
(都市計画課延長分)

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
	県土整備局	都市部	都市計画課	1661、1662、1683～1736、1738～1759、1780、1826～1832、1841～1885、1917、1918	神奈川県都市計画地方審議会関係綴	133	810	30年	昭和45年度	都市計画法に基づく都市計画神奈川県地方審議会に附議のあった都市計画事業に係る文書、図面の綴り	土木部	計画課	保存	都市計画の許認可等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	8 13(2) サ	昭和21～39、41、59年度(議事録も含む)
	県土整備局	都市部	都市計画課	1833～1835、1837～1840、1920～1941、1961～1965、2032～2051	神奈川県都市計画地方審議会関係綴	57	420	30年	昭和46年度	都市計画法に基づく都市計画神奈川県地方審議会に附議のあった都市計画事業に係る文書、図面の綴り	土木部	計画課	保存	都市計画の許認可等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	8 13(2) サ	昭和21～39、41、59年度(議事録も含む)
	県土整備局	都市部	都市計画課	2062～2074、2077、2078、2596、3254	神奈川県都市計画地方審議会関係綴	46	300	30年	昭和47年度	都市計画法に基づく都市計画神奈川県地方審議会に附議のあった都市計画事業に係る文書、図面の綴り	土木部	計画課	保存	都市計画の許認可等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	8 13(2) サ	昭和21～39、41、59年度(議事録も含む)
	県土整備局	都市部	都市計画課	2075、2076、2079～2188、2190～2215、3373、3252、	神奈川県都市計画地方審議会関係綴	141	1180	30年	昭和48年度	都市計画法に基づく都市計画神奈川県地方審議会に附議のあった都市計画事業に係る文書、図面の綴り	土木部	計画課	保存	都市計画の許認可等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	8 13(2) サ	昭和21～39、41、59年度(議事録も含む)
	県土整備局	都市部	都市計画課	2282～2302、2307～2326、2598	神奈川県都市計画地方審議会関係綴	42	350	30年	昭和49年度	都市計画法に基づく都市計画神奈川県地方審議会に附議のあった都市計画事業に係る文書、図面の綴り	土木部	計画課	保存	都市計画の許認可等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	8 13(2) サ	昭和21～39、41、59年度(議事録も含む)

選別記録Ⅰ 県土整備局  
(都市計画課延長分)

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
	県土整備局	都市部	都市計画課	2374～2429、2597	神奈川県都市計画地方審議会関係綴	57	410	30年	昭和50年度	都市計画法に基づく都市計画神奈川県地方審議会に附議のあった都市計画事業に係る文書、図面の綴り	土木部	計画課	保存	都市計画の許認可等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	8 13(2) サ	昭和21～39、41、59年度(議事録も含む)
	県土整備局	都市部	都市計画課	2484～2556、2599～2604	神奈川県都市計画地方審議会関係綴	79	820	30年	昭和51年度	都市計画法に基づく都市計画神奈川県地方審議会に附議のあった都市計画事業に係る文書、図面の綴り	土木部	計画課	保存	都市計画の許認可等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	8 13(2) サ	昭和21～39、41、59年度(議事録も含む)
	県土整備局	都市部	都市計画課	2605～2653、2655～2687、3250	神奈川県都市計画地方審議会関係綴	83	710	30年	昭和52年度	都市計画法に基づく都市計画神奈川県地方審議会に附議のあった都市計画事業に係る文書、図面の綴り	土木部	計画課	保存	都市計画の許認可等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	8 13(2) サ	昭和21～39、41、59年度(議事録も含む)
	県土整備局	都市部	都市計画課	2739～2745、2747～2819、3757～3760	神奈川県都市計画地方審議会関係綴	84	742	30年	昭和53年度	都市計画法に基づく都市計画神奈川県地方審議会に附議のあった都市計画事業に係る文書、図面の綴り	土木部	計画課	保存	都市計画の許認可等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	8 13(2) サ	昭和21～39、41、59年度(議事録も含む)
	県土整備局	都市部	都市計画課	2946～3029、3031、3032、3137～3143、3761～3765	神奈川県都市計画地方審議会関係綴	98	772	30年	昭和54年度	都市計画法に基づく都市計画神奈川県地方審議会に附議のあった都市計画事業に係る文書、図面の綴り	土木部	計画課	保存	都市計画の許認可等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	8 13(2) サ	昭和21～39、41、59年度(議事録も含む)
	県土整備局	都市部	都市計画課	3077～3136、3231、3335、3336	神奈川県都市計画地方審議会関係綴	63	594	30年	昭和55年度	都市計画法に基づく都市計画神奈川県地方審議会に附議のあった都市計画事業に係る文書、図面の綴り	土木部	計画課	保存	都市計画の許認可等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	8 13(2) サ	昭和21～39、41、59年度(議事録も含む)
	県土整備局	都市部	都市計画課	3255～3334	神奈川県都市計画地方審議会関係綴	80	613	30年	昭和56年度	都市計画法に基づく都市計画神奈川県地方審議会に附議のあった都市計画事業に係る文書、図面の綴り	土木部	計画課	保存	都市計画の許認可等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	8 13(2) サ	昭和21～39、41、59年度(議事録も含む)

選別記録Ⅰ 県土整備局  
(都市計画課延長分)

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
	県土整備局	都市部	都市計画課	3437～3560	神奈川県都市計画地方審議会関係綴	124	840	30年	昭和57年度	都市計画法に基づく都市計画神奈川県地方審議会に附議のあった都市計画事業に係る文書、図面の綴り	都市部	都市計画課	保存	都市計画の許認可等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	8 13(2) サ	昭和21～39、41、59年度(議事録も含む)
	県土整備局	都市部	都市計画課	3567～3671	神奈川県都市計画地方審議会関係綴	105	705	30年	昭和58年度	都市計画法に基づく都市計画神奈川県地方審議会に附議のあった都市計画事業に係る文書、図面の綴り	都市部	都市計画課	保存	都市計画の許認可等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	8 13(2) サ	昭和21～39、41、59年度(議事録も含む)
	県土整備局	都市部	都市計画課	3766～3785、3789、3790、3793、3796、3797、3800、3804～3832、3841、3844～3849、3853、3856、3862～3864、3867、3868、3870、3873～3880、3882～3885、3904～3914、3920～3923、3929、3934、	神奈川県都市計画地方審議会関係綴	130	1009	30年	昭和59年度	都市計画法に基づく都市計画神奈川県地方審議会に附議のあった都市計画事業に係る文書、図面の綴り	都市部	都市計画課	保存	都市計画の許認可等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	8 13(2) サ	昭和21～39、41、59年度(議事録も含む)
	県土整備局	都市部	都市計画課	4085～4173、4175～4215、4217～4237、6104、	神奈川県都市計画地方審議会関係綴	153	976	30年	昭和60年度	都市計画法に基づく都市計画神奈川県地方審議会に附議のあった都市計画事業に係る文書、図面の綴り	都市部	都市計画課	保存	都市計画の許認可等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	8 13(2) サ	昭和21～39、41、59年度(議事録も含む)



選別記録Ⅰ 県土整備局  
(都市計画課延長分)

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
	県土整備局	都市部	都市計画課	4377、4378、4380～4382、4384～4431、4433、4434、4436～4443、4445～4466、4468～4528、6106～	神奈川県都市計画地方審議会関係綴	152	905	30年	昭和61年度	都市計画法に基づく都市計画神奈川県地方審議会に附議のあった都市計画事業に係る文書、図面の綴り	都市部	都市計画課	保存	都市計画の許認可等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	8 13(2) サ	昭和21～39、41、59年度(議事録も含む)
	県土整備局	都市部	都市計画課	4656～4862	神奈川県都市計画地方審議会関係綴	207	1400	30年	昭和62年度	都市計画法に基づく都市計画神奈川県地方審議会に附議のあった都市計画事業に係る文書、図面の綴り	都市部	都市計画課	保存	都市計画の許認可等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	8 13(2) サ	昭和21～39、41、59年度(議事録も含む)
	県土整備局	都市部	都市計画課	4973～5114、5244～5248	神奈川県都市計画地方審議会関係綴	147	902	30年	昭和63年度	都市計画法に基づく都市計画神奈川県地方審議会に附議のあった都市計画事業に係る文書、図面の綴り	都市部	都市計画課	保存	都市計画の許認可等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	8 13(2) サ	昭和21～39、41、59年度(議事録も含む)
	県土整備局	都市部	都市計画課	5311～5520	神奈川県都市計画地方審議会関係綴	210	1405	30年	平成元年度	都市計画法に基づく都市計画神奈川県地方審議会に附議のあった都市計画事業に係る文書、図面の綴り	都市部	都市計画課	保存	都市計画の許認可等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	8 13(2) サ	昭和21～39、41、59年度(議事録も含む)
	県土整備局	都市部	都市計画課	5648～5805、5842～5903	神奈川県都市計画地方審議会関係綴	220	1466	30年	平成2年度	都市計画法に基づく都市計画神奈川県地方審議会に附議のあった都市計画事業に係る文書、図面の綴り	都市部	都市計画課	保存	都市計画の許認可等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	8 13(2) サ	昭和21～39、41、59年度(議事録も含む)